

京都市外郭団体

経営計画

(令和8年度)

令和8年6月

京都市

1 策定の目的

当年度の目標及び取組結果を記載した経営計画を策定することで、外郭団体の自主的な経営改善の促進や安定的な財務基盤の確保に努めるとともに、その進捗管理を行う。

2 策定する団体

全ての外郭団体（17団体）

【外郭団体とは】

京都市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等、本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。）

総合企画局	都市計画局
1（公財）京都市国際交流協会	10 京都市住宅供給公社
2（公財）大学コンソーシアム京都	11（公財）京都市景観・まちづくりセンター
行財政局	12 京都御池地下街（株）
3 京都市土地開発公社	13 京都醍醐センター（株）
文化市民局	建設局
4（公財）京都市埋蔵文化財研究所	14 京都シティ開発（株）
5（公財）京都市音楽芸術文化振興財団	消防局
6（公財）京都市芸術文化協会	15（一財）京都市防災協会
産業観光局	交通局
7（公財）京都伝統産業交流センター	16 京都地下鉄整備（株）
8（公財）京都高度技術研究所	教育委員会
9（株）京都産業振興センター	17（公財）京都市生涯学習振興財団

3 その他

各団体の経営計画のうち、「※」で示された空欄箇所については、各年度の決算を踏まえて実施する経営評価において記載する。

公益財団法人京都市国際交流協会

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 鷲田 清一				
所在地	京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1				
電話番号	075-752-3010	設立年月日	平成1年1月18日		
ホームページアドレス	https://www.kcif.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室国際都市共創担当 075-222-3072				
事業目的	京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。				
業務内容	(1) 国際交流を推進するための事業 (2) 多文化共生社会を推進するための事業 (3) 地域の国際交流団体の活動の振興 (4) 留学生の支援 (5) 姉妹都市交流の促進 (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	3	0	
50歳代	0	3	7	1	
60歳代～	1	6	4	0	
合計	1	9	19	3	

※うち京都市からの派遣職員は1人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
奨学基金	奨学金の支給	100 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都国際都市ビジョン(令和3年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html
概要	本市が目指す国際都市像の実現に向け、環境、文化、産業、福祉、教育等、各政策を展開する際の指針を示すもの。
計画における記載	<p>【第2章】国際都市ビジョン</p> <p>1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち p.12</p> <p>②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 外国人研究者、企業で働く外国籍の方やその家族に対して、子育て支援に係る多言語対応や教育環境の充実を図るとともに、留学生の受入れ環境の整備を進め、安心して学習・生活できる環境づくりを行います。 また、より心豊かな暮らしを送ることができるよう、文化・芸術をはじめとした京都の精神性に触れる機会を提供します。</p> <p>3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち p.14</p> <p>①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 京都市内の児童生徒や学生が国際感覚を持てるよう、留学生や海外からの研究者と交流・議論できる場の創出や、地域に根差してグローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手を育成します。</p> <p>②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出 京都市国際交流会館を中核に、国際交流、多文化共生に係る情報の受発信を積極的に行い、外国籍市民等やさまざまな国の人々と市民が交流する機会を増やし、異文化に対する関心と理解を深めるための学習や交流の機会の充実を図ります。</p> <p>4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち p.15</p> <p>①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民等に対し、日本語教育の充実を図るとともに、文化や習慣の相違に配慮しながら、福祉や教育など生活に関わる行政情報のやさしい日本語や多言語での提供を充実させます。また、学校生活においても、日本語指導に加え、母語によるサポートなど、児童生徒や保護者が日本の学校制度等について理解し、教職員と円滑に意思疎通を図るための支援を引き続き進めます。</p> <p>②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備 京都市国際交流会館における外国籍市民総合相談窓口をはじめ、区役所窓口等での多言語対応を充実させるとともに、自然災害や新たな感染症をはじめとするあらゆる危機の発生時に、外国籍市民等が的確な行動を取れるよう、多言語による情報提供など情報発信体制を充実させます。</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流・多文化共生イベントの実施 ・留学生を含む学生と地域住民との交流 ・日本語教育学習機会の提供 ・外国籍市民総合相談窓口の設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	272,712	288,269	280,626	289,664	290,178		306,753
経常費用	293,670	272,404	318,604	293,286	315,356		339,018
当期経常増減額	△ 20,958	15,865	△ 37,978	△ 3,622	△ 25,178		△ 32,265
当期正味財産増減額	△ 21,038	15,795	△ 38,058	△ 3,692	△ 25,258		△ 32,345
資産合計	-	411,898	-	422,681	-		-
負債合計	-	143,746	-	158,222	-		-
正味財産合計	-	268,151	-	264,459	-		-
累積損益額	-	168,151	-	164,459	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	65.1	62.6	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	5.5	△ 1.3	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	3.9	△ 0.9	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都市中小企業等総合支援補助金	-	-		0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市国際交流会館の管理運営[指定管理(公募、利用料金制)]	178,693	178,693		184,693
	行政通訳・相談事業	5,365	9,165		8,365
	多言語情報発信サポート事業	182	-		0
	京都市職員研修委託事業	-	-		1,400
	留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,950	2,950		6,699
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	3,700	1,850		550
	受入環境整備充実事業	-	-		7,800
	多文化共生・国際交流団体ネットワークとの連携による交流促進事業	-	-		7,500
	小計	190,890	192,658	0	217,007
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	205	-		0
	小計	205	0	0	0
その他	平和祈念事業	-	50		50
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,217	1,317		1,560
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	30		0
	小計	1,267	1,397	0	1,610

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和7年度の目標	<p>京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図るとともに、外部の団体や企業などとも連携し、外国籍市民等への情報発信に努める。さらには、公的機関との連携の強化や情報提供、相談対応の充実を図り、令和7年度は、新たに従来の電話通訳以外に通訳者派遣を試験的に実施するとともに京都市に来日予定の方へ web サイトからの情報提供を行う。</p> <p>また、昨今はメンタルヘルスに関する事象や相談ニーズも増加しているため、外国籍市民のメンタルヘルス支援企画として、セミナーの実施やセルフケアのためのヒント集の作成を予定。(自治体国際化協会助成金申請中)</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。これまで行ってきた電話による通訳や母子保健分野への通訳者派遣に加え、令和7年度には、母子保健分野以外の新たな分野への通訳者派遣を試行的に実施してきた。そうした中で外国籍市民や行政側双方のニーズを踏まえ、令和8年度には行政機関等への通訳者派遣の本格的な実施を予定しており、外国籍市民がこれまで以上に安心して暮らせる環境整備の充実につなげる。令和7年度に新たに運用を開始した海外からの相談対応ウェブページ「Kyoto Roots.」では、海外や京都以外に住む外国人に向け、京都や日本に関する情報提供や問い合わせに丁寧に対応することで、海外等からの呼び込みを促進していく。また、令和7年度に実施したメンタルヘルスに関する取組を継続することで外国籍市民への支援の充実を図り、大学や日本語学校等の支援者と当事者向けにそれぞれ企画を実施する。(自治体国際化協会助成金事業)</p>

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	6,000	8,984	7,000	9,313	7,200		8,500

指標	外部と連携した情報発信件数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					8		8

目標 2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和7年度の目標	<p>京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。</p> <p>具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活 kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントを実施し、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。</p> <p>具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活 kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントの実施や、令和8年度に新たに実施する在住外国人コミュニティを含む、市民団体によるネットワークづくりや活動への支援を通じて、交流機会の充実を図り、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。</p> <p>「kokoka 春のマルシェ」では「岡崎いきいき市民活動センター」と連携してステージ出演団体を募集し市民の活動の場を提供するとともに、令和7年度から実施している「KYOTO CITY OPEN LABO」の取組において前庭広場の更なる利活用に向けて、広く活用案を募り来館者の増加と発信力の強化につなげる。</p>

指標	日本人と外国籍市民の交流を目的とした企画の参加者数						(単位：回)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					9,300		

指標	入館者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					270,000		

目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和7年度の目標	<p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、令和8年度の新たな取組として市民団体等のネットワークづくりや活動支援にも取り組むことを予定している。また、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。</p> <p>また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。</p>

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	1,800	3,027	2,400	3,692	2,400		3,700

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	6	10	7	10	8		9

指標	国際理解事業教育協働促進事業での市内小中学校への派遣件数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
							120

(2) 財務面

目標1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和7年度の目標	<p>令和5年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、利用者ニーズの積極的な把握に努めながら更なる増収策を講じる。</p> <p>さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、貸館利用者からアンケートを取り、利用者のデータ分析やニーズを把握し、サービスの向上を図る。また、市との連携を図り京都市関係の貸館利用を増やすため周知に努める。</p>

指標	補助金の確保						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	13,000	14,135	14,000	10,656	11,000		5,900

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	43,000	53,975	47,000	55,013	51,000		56,000

目標2 「更なる寄付金の獲得」	
令和7年度の目標	<p>「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。</p>
令和7年度の取組結果(※)	

令和8年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
----------	--

指標	寄附金の確保						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3,300	3,222	3,300	4,087	3,300		3,500

(3) 組織面

目標1 「職員の能力向上」	
令和7年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指してZOOMセミナー等に積極的に参加し、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	職員の能力向上を図るため、京都市が実施する研修やJIAM研修、商工会議所等の外部研修へ継続的に参加する。また、業務の効率化と質の向上を目的に、オンライン研修やZOOMセミナーをこれまで同様に活用し、有料・無料を問わず研修参加機会を増やすことで、少人数体制においても組織全体の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	29	29	30	30	30		31

目標2 「職員の意識向上」	
令和7年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、外国人相談に関する対応スキルを高めるための勉強会も行い、外国人利用者に対するサービスの質を向上させる。

令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、多文化共生社会について、現状に対する理解を深めるとともに、これからの京都市や協会の在り方について意見交換を行うことにより職員間の交流と意識の向上を目指す。

指標	勉強会の実施回数						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3	4	3	4	4		4

指標	市との連携強化に向けたミーティング						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
							10

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>指定管理費収支において、営業等の強化や利用者の利便性向上により、施設の貸出による利用料金収入が約5,500万円、参加費や広告収入による事業収入が約880万円となり、あわせて前年比約280万円増となったことは評価できる。</p> <p>一方で、文科省からの補助金の減額や退職給付費用の増加により、全体収支では約360万円の赤字となった。補助金については更なる自主財源の確保に向けて、積極的に獲得し、持続可能な経営に向けた健全な財政運営に取り組むことが望ましい。</p> <p>また、社会情勢の変化に伴う賃金や施設管理費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業について、スクラップ&ビルドなどを含めた見直しを引き続き検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

事業面	<p>事業面においては、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成など、これまで実施してきた取組を着実に実施していることに加え、行政通訳事業におけるベトナム語対応の拡充や、留学生等を活用した外国人向けブログの開始等、時代のニーズに合わせて、事業を充実させ、会館の利用促進に努めていることは評価できる。</p> <p>「ウクライナ・キウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者支援として、きめ細やかな相談業務を継続するとともに、長期化に伴い「生活一時支援金」を新設するなど、避難者の安心安全な暮らしに欠かせない役割を担っていただいている。</p> <p>他にも、前庭や姉妹都市コーナーを活用し、企業等とのコラボレーション事業等も実施しており、会館の利用者の増加や認知度の向上に積極的に取り組んでいることも評価できる。</p> <p>本市における外国籍市民は6万人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれている中、情報発信、相談対応や日本語教育事業等の受入環境整備の文脈において、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。</p> <p>については、実施している取組について、会館内で実施する事業をさらに充実させていくとともに、外国籍市民が集積する各地域での事業展開も心がけるなど、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を行い、新たな施策の検討などにも取り組んでいただきたい。また、外国籍市民の増加に伴い、地域等でのトラブル等が生じないように、生活情報等の情報発信はより一層重要となるため、より多くの外国籍市民等に情報が伝わるよう、広報面の工夫も積極的に実施していただきたい。</p>
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標として国際交流の拠点機能の維持向上だけでなく、団体のネットワークを最大限に発揮したアウトリーチ策の創出も目指して欲しい。組織面の目標として財団職員の人材育成や職員がやりがいを持って働くことができる職場環境の整備に引き続き努めるとともに、新たに市職員（1名）の派遣を行ったことを機に市との連携強化についても目標を設定し、取り組んで欲しい。</p>

公益財団法人大学コンソーシアム京都

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 小原 克博				
所在地	京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939番地				
電話番号	075-353-9100	設立年月日	平成10年3月19日		
ホームページアドレス	https://www.consortium.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	50,000	市出資割合(%)	50.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室大学政策担当 075-222-3103				
事業目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。				
業務内容	(1) 単位互換、産学連携教育などの教育に関する企画調整事業 (2) 学生に対する支援事業 (3) 教職員に対する研修交流事業 (4) 国際連携、国際交流事業 (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業 (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 (9) 全国各組織との連携による企画調整事業 (10) その他目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	0	55
30歳代	0	0	10	0	
40歳代	0	0	20	0	
50歳代	0	11	11	0	
60歳代～	1	33	2	0	
合計	1	44	46	0	

※うち京都市からの派遣職員は3名

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
財団拡充積立金	中期計画(2024～2028年度)における新規・充実事業	38 百万円
留学生支援事業積立金	留学生スタディ京都ネットワークの安定的な支援	20 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	<p>令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。</p>
計画における記載	<p><リーディング・プロジェクト></p> <p>① 世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクトP.22</p> <p>○ 国際卓越研究大学の認定候補となった京都大学をはじめ、多様な大学や研究機関が集積する「世界に開かれた“大学のまち京都”」の特性を活かし、サバティカル休暇を取得する海外の研究者や留学生等やその家族が、京都に来て、地域に調和しながら安心して快適に暮らし、活躍できる環境を整えるため、公民の住宅ストック等を活用した住まいの支援、相談窓口の設置、日本語や日本文化を学べる拠点の充実。</p> <p>⑨ まち中に「学藝」があふれるプロジェクトP.30</p> <p>○ 学問、学びだけでなく、芸術・技芸があふれる唯一のまちを目指し、歴史、文化、大学の知が集積する京都のまちの強みを活かし、京都ならではの市立・府立高校の連携、高大連携等により、探究型学習、STEAM教育、英語教育、演劇教育を実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成。京都のまちを舞台に、次代を担う子どもたちの「生きる力」と「創造的な発想力」を養い、グローバルに活躍できる人材を育成。さらには、突き抜けた人材が学校教育で幅広く活躍できる場を創出するとともに、京都のまちづくりにも寄与する市立高校の魅力向上。</p> <p>○ 大学・学生が京都のまち全体をキャンパスに学びを深め、その力を地域活性化や社会課題解決に。学生の出会いと交流を通じた京都への愛着の醸成、府と連携した奨学金返済支援の充実等により、市内就職・定住の促進、京都との関係の構築により、将来的な京都への定着を促進。</p> <p>⑩ 市役所・区役所の「つながり」機能強化プロジェクトP.31</p> <p>○ 地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO、京都のまちに関わりを持つ広い意味での市民など、地域における多様な主体のゆるやかなつながり、結びつき、交ざり合い、学び合いを促進するため、組織間の垣根を越えて人と人をつなぐ「結節点」として、区地域コミュニティHub(区Hub)を設置した区役所・支所の更なる機能強化。さらに、「結節点」の核となる人材を育成し、地域の内外の人材の交ざり合いにより、「居場所」と「出番」を創出し、持続可能で多様なコミュニティの形成を支援。</p> <p><政策集></p> <p>2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」P.5</p> <p>(1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり</p> <p>③ 多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合い、学び合いの促進に向けた、人と人をつなぐ「結節点」となる区Hubの設置による区役所・支所の更なる機能強化、地域のニーズを踏まえた区Hubと市Hubによる政策の磨き上げ、「結節点」の核となる人材の育成による持続可能で多様なコミュニティの形成の支援</p> <p>⑪ 文化芸術、工芸、スポーツなど京都の多彩な魅力を活かした、多世代が学び合う生涯学習、リカレント教育の推進</p> <p>3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」P.8</p> <p>(1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援</p> <p>② 地域企業・中小企業の魅力発信や、地域企業訪問プログラムの実施等によるインターンシップの充実、留学生の市内就職促進など、京都で学ぶ学生の市内就職の促進</p> <p>(5) 大学のまち・京都の強みを活かした都市の活力の創出</p> <p>① 相談窓口の設置や日本語・日本文化を学ぶことができる拠点の充実など、海外の研究者や留学生等が、京都に来て、安心・快適に暮らし、活動できる環境づくり</p> <p>② まち全体をキャンパスに国内外の大学・学生と地域、学校、企業等が連携した地域活性化や社会課題解決に向けた取組の推進</p> <p>③ 多様な主体と連携した学生への支援などによる、学生の京都への愛着醸成と市内定住の促進</p> <p>4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」P.11</p> <p>(1) 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進</p> <p>② 市立・府立をはじめとした高校間連携、高大連携等による探究型学習、STEAM教育、英語教育、生き方探究教育及び演劇教育の実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成、グローバルに活躍できる人材の育成、京都のまちづくりにも寄与する市立高校の魅力の向上</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<p>単位互換、生涯学習(京カレッジ他)、産学連携教育、高大連携・接続、国際連携(留学生スタディ京都ネットワーク他)、京都学生祭典、学まちコラボ事業、学生広報部の実施</p>

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	399,257	397,236	405,142	394,140	398,060		404,525
経常費用	398,778	367,718	412,973	390,701	421,322		442,085
当期経常増減額	479	29,518	△ 7,831	3,439	△ 23,261		△ 37,560
当期正味財産増減額	479	29,519	△ 7,831	3,439	△ 23,261		△ 37,560
資産合計	-	534,637	-	549,460	-		-
負債合計	-	32,853	-	44,238	-		-
正味財産合計	-	501,784	-	505,222	-		-
累積損益額	-	401,784	-	405,222	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	93.9	91.9	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	7.4	0.9	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	5.5	0.6	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(※1)公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤)京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	-	-	-	-	0
	小計	0	0	0	0
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業〔指定管理(非公募)〕	185,259	185,585		188,466
	小計	185,259	185,585	0	188,466
貸付金	-	-	-	-	0
	小計	0	0	0	0
その他	年会費	500	500		500
	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業	1,679	1,958		4,500
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	73	5		0
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,850	2,500		2,300
	「学まち連携大学」促進事業	4,710	-		-
	学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム	-	-		6,000
	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査	-	-		-
	京都留学コーディネート業務	5,000	5,000		5,000
小計	13,812	9,963	0	18,300	

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「大学間連携について」	
令和7年度の目標	<p>特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、行政や産業界と一層連携を図り、「京都世界遺産PBL科目」「京都ミュージアムPBL科目」の拡充など、京都ならではの学びの充実を図る。</p> <p>また、産学官連携教育事業（学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム）においては、引き続き企業や団体と連携し、受入先の拡大に取り組む。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、加盟大学との一層の連携を図り、「京都世界遺産PBL科目」に加えて、令和8年度より「京都をつなぐ無形文化遺産科目」を開講するなど京都ならではの学びの充実を図る。</p> <p>また、産学連携教育事業（学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム）においては、引き続き加盟大学や地域企業等と連携し、参加学生数の増加を図るとともに、受入先の拡大に努める。</p>

指標	「京都ならではの」の学びのフィールドを活かした科目の登録者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		151	170	117	180		180

指標	京カレッジへの延べ出願者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		1,369	1,450	1,014	1,500		1,500

指標	産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数						(単位：企業・団体)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
			2	0	3		3

指標	産学連携教育事業における受入企業・団体数（上段）、参加学生数（下段）						(単位：企業・団体（上段）／人（下段）)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
					160		160
					180		180

目標2 「産官学民連携について」	
令和7年度の目標	<p>「大学地域連携創造・支援事業（学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業）」については、令和7年度に「トライアル枠」を新設し、これから地域活動に関わりたい学生団体を支援できるよう、取り組んでいく。</p> <p>また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和6年度から「都市政策研究推進事業」における政策研究交流大会開催時に、大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）の支援を受けている学生団体に取組事例の紹介をしてもらった。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。</p>
令和7年度 の取組実績 (※)	
令和8年度の目標	<p>「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」については、従来の枠組みである「スタンダード枠」の採択数を増加させるとともに、令和7年度に新設した「トライアル枠」を引き続き実施し、これから地域活動を始める意欲のある学生団体を支援していく。</p> <p>また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和6年度から「都市政策研究推進事業」における「政策研究交流大会」開催時に、「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」の支援を受けている学生団体から大会に参加している学生に対して取組事例の報告を行っている。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。</p>

指標	「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	2	0	2	0	2		2

指標	「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
			1	0	1		1

目標3 「学生支援について」	
令和7年度の目標	学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。
令和7年度の取組状況(※)	
令和8年度の目標	学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。

指標	京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合						(単位：%)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
			60	99	65		70

指標	京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション						(単位：団体・企業)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
			2	2	3		4

(2) 財務面

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和7年度の目標	第6ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努める。 また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	第6ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努めるとともに、安定した財団運営及び着実な事業遂行に資するべく、資産を運用する。 また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						（単位：千円）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	392,187	397,236	390,000	394,140	390,000		390,000
	387,382	367,718	390,000	390,701	390,000		390,000

(3) 組織面

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和7年度の目標	引き続き、災害対応や救急救命訓練を始めとした職員研修を実施するとともに、「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。
令和7年度の取組結果（※）	
令和8年度の目標	災害対応や救急救命訓練のほか、令和7年度に実施したChatGPT等の生成AIを活用した業務研修などを実施し、職員研修の充実に努める。 また、引き続き「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。

指標	研修実施回数						（単位：回）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	12	12	14	14	15		15

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和5年度に引き続き、令和6年度は黒字となっている。これは、事業の選択と集中を行った上で、目的の達成と確実な事業の実施を目指すとともに、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果と認められる。</p> <p>一方、公益財団法人の財務三基準について、令和4年度は全ての基準を満たすことができたが、令和5年度、令和6年度は遊休財産保有制限が「不適合」となった。遊休財産保有額の改善が必要ではあるが、既存事業はその必要性、実施方法等を再点検のうえ、より効率的・効果的な事業となるよう精査するとともに、令和7年度に掲げる施策や事業にも着実に取り組み、有効な遊休財産の活用に努める必要がある。</p>
-----	---

事業面	<p>大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。</p> <p>一方、更なる18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる中、本財団には変化する社会情勢に柔軟に対応した取組が期待されている。定款及び中期計画で「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資するよう、常に各事業についてはその成果、課題の検証を行い、より効果的な事業に発展させるとともに、大学、地域等のニーズに応えられる事業を展開していただきたい。</p>
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>少子化等により、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、業務面の目標として、引き続き、「大学のまち」として多様な大学が立地し、それぞれの特色ある教育・研究資源を有している京都市において、団体には大学間の連携により、これらの資源を最大限に活用し、都市の活性化の活力となることを目指して欲しいが、実績が目標に達していない。</p> <p>また財務面において、公益法人が遵守しなければならない「財務三基準」の遊休財産保有制限を超過している要因も、事業を計画的に執行できていないことが影響しているのではないかと考えられる。事業内容が大学、学生、地域企業等のニーズに合っているのかを検証のうえ、必要に応じて見直しを行うべきである。</p>

京都市土地開発公社

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 神田広貴(行財政局財政担当局長)				
所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市役所内				
電話番号	075-222-3870	設立年月日	昭和48年2月5日		
ホームページアドレス	https://kyoto-tkk.upper.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	20,000	市出資・出捐金(千円)	20,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	行財政局管財契約部資産管理課 075-222-3281				
事業目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 (2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	0	0	53
30歳代	1	0	1	0	
40歳代	0	1	1	1	
50歳代	2	2	0	0	
60歳代~	0	2	0	0	
合計	3	5	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地(左京区大原大見町)	京都市への売却	44,317 m ²
土地(東山区五条橋東六丁目他)	京都市又はそれ以外の者への売却	2,034 m ²
土地(伏見区横大路貴船)	京都市への売却	250 m ²

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
事業収益	620,000	674,023	1,190,000	1,186,038	1,158,000		467,000
事業原価	606,000	629,601	1,172,000	1,172,734	1,150,000		464,000
販売費	5,000	5,402	5,000	5,230	6,000		5,000
事業利益	9,000	39,019	13,000	8,074	2,000		△ 2,000
経常利益	9,000	39,029	13,000	8,121	2,000		△ 2,000
資産合計	-	6,071,053	-	6,078,034	-		-
負債合計	-	5,003,207	-	5,002,275	-		-
資本合計	-	1,067,846	-	1,075,759	-		-
累積損益額	-	1,047,846	-	1,055,759	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
		事業収益 資本合計				
安定性	自己資本比率	資産合計	17.6	17.7	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
		事業収益－事業原価 事業収益				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－事業原価 資産合計	6.6	1.1	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
		総資本経常利益率				
			0.7	0.2	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金		-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
委託料		-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
貸付金		-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
その他		-	-	-	-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
令和7年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和7年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	令和8年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約4.7億円解消する。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	43	43	31	31	20		15

(2) 財務面

目標 「管理経費の削減」	
令和7年度の目標	平成25年度に、公社執務室(民間ビル賃借)を閉鎖するとともに京都市役所内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。令和7年度以降も、引き続き現行の状態を維持し、経費削減に努める。
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	平成25年度に、公社執務室(民間ビル賃借)を閉鎖するとともに京都市役所内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。令和8年度以降も、引き続き現行の状態を維持し、経費削減に努める。

指標	管理経費						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
					5		5

(3) 組織面

目標 「公社解散に向けた運営体制の適正化」	
令和7年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和6年度から、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加している。
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和6年度から、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加している。

指標	職員数（非常勤職員を除く）の適正化						(単位：人)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	4	4	5	5	5		5

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」（以下、方針）を定め、平成25年度以降15年間をかけ、全ての保有地を解消した後、公社を解散することとした。</p> <p>この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している（平成24年度 約6,100万円→令和6年度 約500万円）。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している（令和4年度末発行公社債金利 0.504%）。</p> <p>また、公社の管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保し、本市から補助金を受けることなく事業を維持してきた（令和6年度貸付収入 約700万円）。</p>
-----	---

事業面	<p>平成 23 年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和 6 年度末の保有地の期末残高は、約 4.9 万㎡、約 31 億円となり、ピーク時の平成 8 年度の約 37 万㎡、約 1,284 億円に比べ、保有面積は約 7 分の 1、保有額は約 40 分の 1 にまで減少している。</p>
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>令和 9 年度の解散に向け、引き続き保有地の縮減の取組を着実に進めていただきたい。</p>
--

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西山良平				
所在地	京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町265番地の1				
電話番号	075-415-0521	設立年月日	昭和51年10月26日		
ホームページアドレス	http://www.kyoto-arc.or.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	932,366	市出資・出捐金(千円)	932,366	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 075-222-3130				
事業目的	京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。				
業務内容	(1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業 (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	5	0	53
30歳代	0	0	7	0	
40歳代	0	2	8	0	
50歳代	0	4	2	0	
60歳代～	1	9	12	2	
合計	1	15	34	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
基本財産引当預金	法人解散時の清算金	10 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地・上京区元伊佐町265-1	京都市考古資料館・研究所事務所敷地	1,646 m ²
土地・伏見区深草泓ノ壺町14-4	研究所伏見収蔵庫敷地	942 m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市文化財保存活用地域計画(令和3年7月) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000285296.html
概要	文化財の「保存と活用の好循環」の更なる創出を目指した方針や具体的施策を取りまとめたもの。
計画における記載	<p>【京都文化遺産の維持継承に関する措置】p100～121</p> <p>(1)見つける ア 京都文化遺産の調査の推進 ① 京都文化遺産に関する計画的な調査の推進 a 重要遺跡調査 重要遺跡やその出土遺物等について、継続的に調査を進める。 イ 幅広い市民や大学や企業等との連携による調査・研究の推進 ③ 出土遺物、古文書等の整理、リスト化、公開の推進 a 出土文化財の整理 出土遺物の分類整理、リスト化、ホームページでの公開等を進める。</p> <p>(2)知る ア 市民一人一人が京都文化遺産を守ることの大切さについて理解を深める取組の充実 ② 地域住民を対象に京都文化遺産の価値をより深く、分かりやすく伝える取組の推進 b 発掘現場説明会の開催 最新の発掘の成果について現地説明会等を実施する。 ③ 次代を担う世代に京都文化遺産の価値を再発見・再認識してもらう取組の推進 h 子どもに対する埋蔵文化財の普及啓発の実施 子どもたちに対し、考古資料を活用した講座や土器づくりなどの体験講座、史跡探訪等を実施する。 イ より幅広い人が京都文化遺産の維持継承の支え手となるための取組の充実 ② 京都の歴史の蓄積を活かした京都文化遺産の価値の発信 a 京都文化遺産に関する展覧会の開催 歴史資料館、考古資料館において、京都文化遺産に関する展覧会を開催する。</p> <p>(3)守る ア 京都文化遺産の維持継承の取組の推進 ④ 京都文化遺産に関する技術の向上のための取組の推進 b 未来を創る京都文化遺産創造事業(出土文化財の保存技術の向上を目指した研究) 鉄製品を主とする金属製品について、専門的知識を活かした技術開発及び保存処理技術の向上を図るための研究を行う。 エ 京都文化遺産の担い手の確保 ② 京都文化遺産の担い手の育成 c 未来を創る京都文化遺産創造事業(大学と連携した学芸員の養成) 発掘調査や大学における研究・教育の成果を、学生が自ら考え、展示し、発信する企画展を開催する。</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 ・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	564,508	638,653	630,323	619,884	654,284		665,370
経常費用	564,508	606,993	630,323	595,654	654,284		665,370
当期経常増減額	0	31,660	0	24,230	0		0
当期正味財産増減額	0	14,755	0	30,680	0		0
資産合計	-	1,345,606	-	1,344,597	-		
負債合計	-	746,746	-	715,057	-		
正味財産合計	-	598,860	-	629,540	-		
累積損益額	-	△ 333,506	-	△ 302,826	-		

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	44.5	46.8	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	5.0	3.9	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	2.4	1.8	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

(※1)公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0		0
委託料	京都市考古資料館管理運営委託[指定管理(公募)]	26,379	26,379		26,379
	埋蔵文化財の調査委託	138,669	171,686		209,349
	出土遺物文化財指定準備	8,381	8,381		8,381
	遺物保管委託	70,000	70,000		77,000
	出土遺物整理	11,324	11,324		29,639
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850		850
	史跡名勝等の管理委託	41,476	40,976		48,173
	文化遺産保存活用事業	—	—		—
	歴史資料館運営補助	3,520	—		—
	史跡名勝整備等事業	—	—		—
	京北文化遺産センター整備・運営費	5,100	4,600		4,750
	史跡公有化及び仮整備事業他	6,430	17,000		—
	祇園祭山鉾部材等収蔵環境整備及び管理業務	—	7,500		—
	小計	312,129	358,696		404,521
貸付金	長期貸付金(累計残高)	572,000	559,000		533,000
	小計	572,000	559,000		533,000
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0		0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和7年度の目標	<p>京都市考古資料館において体制の強化を図り、市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。</p> <p>今年度は、特別展示に関連する記念講演についてテーマを定めた連続講座として開催し、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、XやFacebookなどSNSを活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>京都市埋蔵文化財研究所設立50周年記念として、これまでの調査研究を総括し、市民の皆様に還元するとともに、次世代へ文化財保護の重要性をつないでいくことを目標に各事業を開催する。具体的には、特別講演会として「平安京発掘史」の開催、50年間の発掘調査をまとめた写真集「京都発掘50年」のデジタル刊行、京都市考古資料館では、「平安京発掘50年」として特別展示や記念講演などを開催する。また、引き続き、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、XやFacebookなどSNSを活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。</p>

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	30	36	33	34	35		35

(2) 財務面

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和7年度の目標	<p>総収益の7割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。</p>

令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>総収益の7割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。</p>

指標	発掘調査事業収入						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	410,000	478,123	460,000	443,168	470,000		480,000

(3) 組織面

目標	「調査員の資質能力の向上」					
令和7年度の目標	<p>調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。</p>					
令和7年度の取組結果 (※)						
令和8年度の目標	<p>調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。</p>					

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						(単位：%)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	50	43	50	45	50		45

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>当期経常増減額は、24百万円の黒字となった。京都市の公共事業は前年度実績を上回ったが、国及び民間事業では前年度実績を下回った結果、発掘調査事業収入の全体では目標値及び前年度実績には及ばなかったが、令和元年度以降では令和5年度に次ぐ高い実績となっていることは評価できる。</p> <p>また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。</p> <p>発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。</p> <p>また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。</p>
事業面	<p>本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。</p> <p>当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。</p> <p>事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっている。さらに、指定管理により受託している考古資料館の運営に当たっても、常勤の若手職員の育成・指導のため、より明確な業務分担を検討する必要がある。再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成30年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>埋蔵文化財等の調査研究や公開、活用については、専門的な知識と経験に基づく高い調査技術が必要であり、こうした豊富な調査実績、高い技術力の確立、継承こそが団体の強みである。</p> <p>熟練職員が定年退職の時期を迎えるに当たり、世代交代を経ても高水準の調査技術を維持できるよう、引き続き団体内での技術継承に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、SNS等の活用により効果的な情報発信に努め、より多くの市民等が文化財への理解・関心を深めることにつなげていただきたい。</p>

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 堀場厚				
所在地	京都市左京区下鴨半木町1番地の26				
電話番号	075-711-2244	設立年月日	平成5年3月31日		
ホームページアドレス	https://www.kyoto-ongeibun.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	103,000	市出資・出捐金(千円)	55,000	市出資割合(%)	53.4
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119				
事業目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。				
業務内容	(1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	24	0	46
30歳代	0	0	33	0	
40歳代	0	0	54	0	
50歳代	0	8	66	0	
60歳代～	2	18	16	0	
合計	2	26	193	0	

※うち京都市からの派遣職員は6人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京響70周年記念事業準備資金	京響70周年記念事業	110 百万円
ロームシアター京都記念事業準備資金	ロームシアター京都記念事業	40 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	京都の豊かな文化・芸術を活かした持続可能で創造的なまちづくりを目指し、具体的指針を定めたもの。
計画における記載	<p>方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む</p> <p>■子どもが文化芸術に触れる機会を創出し、感性を磨くP16</p> <p>13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出 コンサートホール、劇場等の場所での子どもたちへの鑑賞機会の提供を推進</p> <p>21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、 子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進</p> <p>■市民が文化芸術に親しむP18</p> <p>34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進</p> <p>35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進</p> <p>方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する</p> <p>■文化施設を充実するP29</p> <p>110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信</p> <p>◎本市の文化芸術を支える主な拠点等の現状と今後の方向性P30,P31</p> <p>ロームシアター京都、京都コンサートホール、京都市交響楽団、地域文化会館 について、それぞれ記載あり</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<p>方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む</p> <p>方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する</p> <p>13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出</p> <p>34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進</p> <p>35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進</p> <p>110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都コンサートホール 聴いて！歌って！楽しもう！きょうと・キッズ・フェスタ、幼児のためのポジティブオルガン体験講座、KCH的クラシック音楽のススメ ○京都市文化会館 京響 ZERO歳からのみんなのコンサート(全館) 等 ○ロームシアター京都 京都市交響楽団 オーケストラ・ディスカバーリー 高校生のためのオペラ鑑賞教室 等 <p>21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、 子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都市ジュニアオーケストラ 京都市ジュニアオーケストラ 創立20周年記念コンサート(京都コンサートホール)、 京都市ジュニアオーケストラ ミュージック・サマー・コンサート(右京) 等 ○京都市文化会館 シアターデビュー促進プログラム(ロームシアター京都連携(全館))、 子ども向けワークショップ(東部)、夏休み子どもバックステージツアー(呉竹)、 夏休みウエスティたんけんツアー(西文)、伝統芸能「狂言鑑賞会」(西文)、 舞台・バックステージ探検ツアー(右京)、小学生のための音楽体験会(右京) 等 ○ロームシアター京都 プレイ！シアターin Summer 等

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	3,042,224	3,047,490	3,052,087	3,046,427	3,242,920		3,342,757
経常費用	3,000,587	2,979,991	3,042,179	3,021,499	3,292,459		3,410,802
当期経常増減額	41,637	67,499	9,908	24,928	△ 49,539		△ 68,045
当期正味財産増減額	41,637	67,179	9,908	24,608	△ 49,539		△ 68,045
資産合計	-	1,750,700	-	1,837,462	-		-
負債合計	-	856,287	-	918,441	-		-
正味財産合計	-	894,413	-	919,021	-		-
累積損益額	-	791,413	-	816,021	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	28.1	29.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	51.1	50.0	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	2.2	0.8	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	3.9	1.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	事業補助	854,897	884,906		959,000
	小計	854,897	884,906	0	959,000
委託料	京都コンサートホール管理運営〔指定管理(非公募、利用料金制)〕	181,165	160,018		159,878
	京都会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	357,343	357,343		378,223
	文化会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	241,156	240,721		234,464
	自主、共催事業	8,579	6,717		6,600
	事業委託	5,378	5,377		6,228
	小計	793,621	770,176	0	785,393
貸付金		-	-		-
	小計	0	0	0	0
その他		-	-		-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「各施設の利用促進」	
令和7年度の目標	<p>施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。</p> <p>京都コンサートホール（開館30周年）やロームシアター京都（リニューアルオープン10周年）の周年記念を契機に広報・宣伝を強化し、更なる利用率の向上に取り組む。</p> <p>また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。</p> <p>令和7年度に引き続き、ロームシアター京都（リニューアルオープン10周年）や京都市交響楽団（創立70周年）の周年記念を契機に広報・宣伝を強化し、更なる利用率の向上に取り組む。</p> <p>また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。</p>

指標	施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進						(単位：件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3	0	3	0	3		3

(2) 財務面

目標 「サポーター・パートナー会員収入」	
令和7年度の目標	<p>支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるようこれまでの税制上の優遇措置のあるコースの他に、税制上の優遇措置はないが自主事業のチケット割引等の特典のあるコース、29歳以下の方限定のコースも新設し、今年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員への支援再開を促すとともに、現会員との関係性向上にも注力し、目標額700万円（3コース合計）の達成を目指す。</p> <p>観賞で応援コース／寄付で応援コース／U29コース</p> <p>法人：サポーター 34口 3,400千円</p> <p>〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円</p> <p>個人：パートナー 50口 1,000千円</p> <p>〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p>
令和7年度の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	<p>既存会員に向けては、前年度に新設した各コースの特典や制度の趣旨を丁寧に紹介しながら、本制度の意義や魅力への理解を一層深め、継続率の向上を図るとともに、京都コンサートホールおよびロームシアター京都の事業や公演の魅力を積極的に発信し、会員であることの価値をより明確に伝えていく。</p> <p>あわせて、新規会員の獲得に向けては、最速先行予約対象公演数の拡充や多彩な会員限定イベントの実施により特典の充実を図り、「鑑賞で応援！コース」については招待公演のラインナップを前年度比で倍程度に拡大するなど、制度全体の魅力向上に取り組み、さらなる会員数の増加につなげる。</p> <p>また、法人会員に対しては、前年度に刷新した法人向け営業資料を活用しながら継続的な提案活動を行いながら、ニーズを的確に把握し、関係性の深化と安定的な支援基盤の確立を図り、目標額700万円（3コース合計）の達成を目指す。</p> <p>観賞で応援コース／寄付で応援コース／U29コース</p> <p>法人：サポーター 34口 3,400千円 //：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 //：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円</p>
----------	---

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	773,709	747,118	774,969	770,886	803,609		803,609

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	7,000	4,560	7,000	4,546	7,000		7,000

(3) 組織面

目標	「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」
令和7年度の目標	令和7年度から8年度にかけて京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館30周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団の70周年を迎えることから、記念事業等の実施を確実にできる体制を確立する。また、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。
令和7年度 の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	<p>令和7年度に引き続き、令和8年度においても、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団70周年の記念事業等の実施を確実に実行する体制を確立する。</p> <p>また、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。</p>
----------	--

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール		
目標と実績	令和5年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績	<ul style="list-style-type: none"> プロパー登用試験の実施（プロパー登用者3人）
	令和6年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績	<ul style="list-style-type: none"> プロパー登用試験の実施（プロパー登用者10人）
	令和7年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績 (※)	
	令和8年度	目標	<ul style="list-style-type: none"> 適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 中長期的に財団を支える職員のプロパー登用

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収および利用率の低下については影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していないものの、令和6年度に引き続き回復の傾向にある。</p> <p>コロナ禍以降、サポーター・パートナー新規会員の獲得に苦戦する状況が続いている中、主催公演でのパンフレット配布等周知のための取組の継続による新規申込の獲得や、ファンディングによる外部資金の獲得強化に努めていることが評価できる。引き続き協賛金や各種補助金・助成金の確保、ファンディングの推進など収入源の多様化を図り、経営基盤の更なる強化に努められたい。</p> <p>令和6年度は、指定管理施設（7館）のうちロームシアター京都を除く6施設の5期目の指定管理期間の2年度目であり、ロームシアター京都は8年間の指定管理者として後期期間の2年度目であった。引き続き、「中期経営計画2025」に基づき策定した指定管理者申請書の提案取組を推進し、更に効果的・効率的・安定的な財団運営を図ることが求められる。</p>
-----	--

事業面	<p>指定管理者として、施設管理運営を行うとともに各施設において特色のある事業を展開した。過去の経験を活かし、様々な国や年齢層の方々に広くクラシック音楽・文化芸術の魅力を発信し、地域の文化芸術の支援や情報発信を行い地域活性化の推進に取り組んだほか、音楽芸術の人材育成のための支援、サービス向上に向けた施設利用者ニーズの把握や施設整備の維持管理などを引き続き実施していることが評価できる。</p> <p>引き続き京都の文化芸術の創造・発信の拠点としての役割を果たすべく、本市と連携のもと、更に魅力的な事業の展開に努められたい。</p>
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標について、京都市域の文化芸術拠点を運営する財団として、単なる施設の管理運営に留まらず、若手演奏家の育成支援、国内外の人材交流促進に加え、本市が推進する多様な市民・地域主体の交流・連携を促す機会の創出など、専門性を活かした事業展開を目指して欲しい。</p> <p>また、施設利用実績がコロナの影響を受ける前まで回復していないことについては、京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館 30 周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン 10 周年、京都市交響楽団の 70 周年といった各周年事業を通じ、財団の強みや特色を存分に発揮することで、施設利用を促進させるとともに、施設の存在価値や京都が誇る文化芸術を京都市民はもとより、関西圏、さらには日本全国へと広く発信していただきたい。</p>
--

公益財団法人京都市芸術文化協会

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 山極壽一			
所在地	京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2京都芸術センター内			
電話番号	075-213-1003	設立年月日	昭和56年9月30日	
ホームページアドレス	https://www.geibunkyo.jp			
基本財産(又は資本金)(千円)	50,000	市出資・出捐金(千円)	15,000	市出資割合(%) 30.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119			
事業目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。			
業務内容	(1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励 (3) 芸術文化に関する教育及び普及 (4) 芸術家等の育成及び顕彰 (5) 芸術文化活動拠点の運営 (6) 芸術文化に関する国内外との交流 (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業			

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	6	2	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	7	1	
50歳代	0	5	4	0	
60歳代～	1	11	0	1	
合計	1	16	22	5	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
管理運営費積立資産	法人の管理運営費用	23.5 百万円
協会設立50周年事業積立資産	協会設立50周年に向けて国内外へ発信する事業	7 百万円
芸術文化活動拠点の 基盤整備積立資産	運営の基盤となる情報システム等を導入・整備	34.5 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	「京都文化芸術都市創生条例」に掲げた事項の実現のための具体策をまとめた計画
計画における記載	<p>方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶伝統的な文化芸術を受け継ぐ ★54 京都芸術センター等文化芸術拠点施設における伝統的な文化芸術継承・創造の取組の推進 ▶文化芸術の担い手を育成・支援する ★66 京都芸術センター等による芸術家の育成・活動支援 <p>方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶文化施設を充実する <p>方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶国内外との文化交流を促進する ★ 117 京都芸術センターを拠点(ハブ)としたアーティスト・イン・レジデンスによる国内外との文化交流の推進 ▶京都の文化芸術を伝える・魅せる ★ 127 京都芸術センターを中心とした情報機能等の充実
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<ul style="list-style-type: none"> ・制作・発表支援事業(制作支援事業やCo-program等) ・伝統的芸術の継承・創造事業(明倫茶会、T.T.T.(トラディショナルアートトレーニング)等) ・芸術家・芸術関係者育成事業(アートマネジメント講座等) ・国際交流事業(アーティスト・イン・レジデンスプログラム等) ・芸術文化情報の収集・発信事業(京都文化芸術オフィシャルサイト Kyoto Art Box等)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	248,840	249,062	243,576	243,217	296,258		418,941
経常費用	248,340	234,674	243,576	243,105	296,258		424,641
当期経常増減額	500	14,388	0	112	0		△ 5,700
当期正味財産増減額	0	14,388	0	112	0		△ 5,700
資産合計	-	267,095	-	257,731	-		-
負債合計	-	111,411	-	101,935	-		-
正味財産合計	-	155,684	-	155,796	-		-
累積損益額	-	105,684	-	105,796	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	8.0	8.2	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	58.3	60.4	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	5.8	0.0	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	5.4	0.0	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	20,000	20,000		28,000
	小計	20,000	20,000	0	28,000
委託料	京都芸術センター管理運営〔指定管理(公募)〕	127,228	127,228		159,907
	市民狂言会	1,600	1,600		1,600
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395		395
	文化芸術授業(ようこそアーティスト)	17,300	17,300		37,510
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600		1,600
	伝統公演授業(ようこそ和の空間)	6,800	6,750		8,100
	はじめまして和の体験	-	-		6,230
	京都市文化芸術総合相談窓口	25,400	25,400		17,000
	芸術家等の定住・移住推進事業	-	-		23,500
	芸術家と企業のネットワーク形成	9,999	10,000		10,000
	子ども向けアート情報総合サイト「KYOTOARTBOX for KIDS」	5,500	500		600
	京都市芸術文化特別奨励制度実績調査	-	630		-
	京都市芸術文化特別奨励制度伴走支援	-	-		2,500
	小計	195,822	191,403	0	268,942
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000		40,000
	小計	40,000	40,000	0	40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	9,300	9,300		9,300
	小計	9,300	9,300	0	9,300

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和7年度の目標	<p>「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターをより市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や利用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。</p> <p>具体的には、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」を配置することで、事業の集客力を強化するとともに、25周年を迎える「京都芸術センター」の施設そのものの認知度を向上させる。また引き続き、目的やターゲットを明確にし、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>令和8年度は、令和7年12月に策定された「京都基本構想」に描かれた理想像に沿って、2050年の未来を見据えた様々な施策を推進する初年度となるため、多様な「場」で、幅広い世代が京都の多彩な価値・魅力に触れ、共に学び、交流する「夢中になれる学び合い」の機会を創出するという京都市方針の具体化に向けて、当協会の強みである多様な分野・幅広い世代のネットワークや、芸術文化の価値・魅力に触れる機会を創出していく。</p> <p>令和8年度は、令和7年度に採用した「広報マネージャー」を中心に、イベント時の広報や、既存の広報活動に関して、広報ツールを導入して効果・課題を検証する等し、目的やターゲットの明確化、効果的な広報媒体（インターネット、SNS等）を分析し、計画的・効率的・効果的な広報活動を行う。広報力の強化により、京都芸術センターを訪れる来館者の客層を広げ、施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。</p>

指標	事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業）						（単位：人）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	57,900	44,115	57,900	56,463	57,900		57,900

指標	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J）						（単位：件）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	866,000	1,048,361	959,000	1,103,659	1,050,000		1,050,000

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和7年度の目標	<p>基幹事業である制作支援事業に関しては、これまで以上に募集の広報や、制作された作品の発表公演や展覧会情報の発信に積極的に努める。また、制作室の空き時間等を用いたアーティストを対象とした基本的なスキルのトレーニングプログラムを提供する。加えて活動のステップアップを図る層を対象としたCo-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムのKIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続する。</p>
令和7年度の取組結果（※）	
令和8年度の目標	<p>令和8年度は、令和7年度の成果を踏まえ、制作支援事業を「育成の循環構造」としてより明確に位置づけ、基礎的支援から発表、ステップアップ、外部展開へとつながる体系的な支援モデルの構築を目指す。</p> <p>募集広報については、対象分野やキャリア段階に応じた情報発信を行い、多様な担い手の参加を促進する。また、制作成果の発信においては、単発的な広報にとどまらず、記録・アーカイブの整備や振り返りの機会を設けることで、成果の社会的共有を強化する。</p> <p>Co-programおよびKIPPUについては、アーティストの創作環境の高度化と発表機会の質的向上を目指し、ロームシアター京都をはじめとする関係機関との連携を一層強化することで、京都から全国・海外への展開も見据えた支援体制の構築に努める。</p>

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：人)						
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		15	17	15	5	15	

(2) 財務面

目標1 「収支相償経営の継続」	
令和7年度の目標	<p>公益法人として、健全かつ収支相償の経営が求められていることから、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷・郵送費等の節減、LED化の推進や計画的な施設・設備の改修を通じて、消費エネルギーの使用量・経費の削減に取り組む。</p> <p>運営面では、有人警備を年間通じて導入し、夜間時間帯の安全・安心な施設運営や、職員の効率的・効果的な勤務体系の実現を図る。また、ワークフローシステムの導入により、決裁などの業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。</p> <p>運営体制の強化、組織運営の効率化につながる取組を引き続き実施し、経費の計画的・効果的な執行に努め、収支相償を実現し、財務基盤の更なる安定化を図る。</p>

令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>公益法人として、現状は、健全かつ収支相償の経営が求められているが、令和7年4月の新公益法人制度により、財務規程の柔軟化が図られ、「収支相償」の原則が見直され、「中期的な収支均衡」へと変更された。今後は、①黒字は5年間で解消すること②公益的事業全体で収支均衡を判定することとなるため、新たな制度に合わせて、対応を検討していく必要がある。</p> <p>令和7年度は、ワークフローシステム導入による決裁のデジタル化や、チケット販売のカード決済への対応を実施したが、引き続き、電子契約の導入（契約事務等のデジタル化）や経費精算業務の見直しなど、組織運営の効率化につながる取組の実施を検討する。</p> <p>中期的な収支均衡を保ちつつ、自律的な経営判断を行い、より効果的な公益活動ができるよう、引き続き経費の計画的・効果的な執行に努める。</p> <p>なお、令和8年度当期経常増減額目標の△5,700千円については、パソコン・サーバー等の更新費用であり、特定費用準備資金（芸術文化活動拠点の情報基盤等整備資金）で対応する。</p>

指標	当期経常増減額 (単位：千円)						
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		500	14,388	0	112	0	

目標2「自主財源の獲得に向けた取組強化」	
令和7年度の目標	<p>令和6年度に友の会制度と協賛会制度を統合の上、「京都芸術センターサポーター会（通称：KACサポーター会）」としてリニューアルし、税制上の優遇措置や、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きを完結できる制度改正を行った。しかしながら、会員数の増加につながる取組には着手できておらず、サポーター向けのイベントの実施、新たなサポーターの獲得など、企業、個人の会員増加につながる取組を検討していく。</p> <p>また、京都芸術センターの自主事業として新たな集客イベントを企画するほか、広報マネージャーの配置を契機に事業の認知度、広報活動を一層強化し、補助金に加えて新たな自主財源の確保や、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得に努める。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	令和8年度は昨年度配置した「広報マネージャー」を中心に、京都芸術センターの事業の認知度、広報活動を一層強化し、「京都芸術センターサポーター会（通称：KACサポーター会）」への加入促進、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得など、自主財源の充実に努める。芸術センターの行う活動を理解し、支えていただける企業、個人の会員増加につながる取組を引き続き進めていく。
----------	---

指標	自主財源の収入額（外部からの寄付獲得など） (単位：千円)						
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,000	660	1,300	593	1,400		1,500

(3) 組織面

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和7年度の目標	<p>協会の自主・自律性を高めるため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業を実施するなど、財務基盤の強化、新たな関係先の構築に引き続き努める。</p> <p>年間を通じた計画的な研修を行い、個人情報保護に関する理解を深め、適切な情報管理ができるよう、職員の習熟度向上に取り組む。また、コンプライアンス・ハラスメントに関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。</p> <p>業務のデジタル化、更なる効率化に向けた取組として、勤怠管理・給与支給の一層の効率化や、ワークフローシステムによる電子決裁の導入を進めていく。</p> <p>上記の取組を通じて、持続可能な組織運営と事業推進の体制を強化していく。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>令和8年度は、経営・受託・指定管理に関する3つの部門に組織を再編し、各部門別の責任者としてディレクター職を設置する。芸術センター関係では、弱点となっている事務処理面・施設管理面の強化を図るべく、マネジメント業務、テクニカル業務を担う人員をそれぞれ配置し、業務管理、執行体制の強化を図る。</p> <p>引き続き定期的な職員向け研修を実施し、情報セキュリティの能力向上、制作現場で起き得るハラスメントやコンプライアンス事案に関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。</p> <p>上記の取組を通じて、マネジメント、執行管理に係る体制を強化していく。</p>

指標	業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施） (単位：回)						
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (8)	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (8)		再点検、 見直し (8)

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和7年度の目標	<p>市職員の派遣引き上げ後も、安定的な協会運営を実現するため、法人運営を担える中核人材の育成を図る必要があり、プロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能を習得させ、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図っている。</p> <p>現状では、育成は道半ばであり、派遣職員の引き上げに関して、具体的な時期を見通すのは難しい状況にある。財団の経営、事業の管理に関して、必要十分な専門的知識・能力を有する人材の育成に今後も継続して取り組み、市派遣職員に依存しない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備えていく。</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>現状では、法人運営を担い得る中核人材の育成は道半ばであり、派遣職員の具体的な引き上げ時期を見通すのは難しい状況にある。安定した形で協会を運営し続けるため、引続きプロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図る。</p> <p>令和8年度は、組織再編を経た新体制の発足を受け、経営、事業の進捗管理に関する能力を強化し、知識・能力を有する人材の育成に継続して取り組む。今後も、市派遣職員に依存しない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備える。</p>

指標	派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施） (単位：回)						
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討(1)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討(6)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3)		本市派遣職員へ依存しない体制の検討(3)

4 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>財務面では、職員給与のベースアップに取り組みながら、光熱水費、消費税等が当初の想定よりも支出が抑えられたことにより、経常増減額は112千円となり、適切に予算執行を行ったことは評価できる。経常増減額分については、収支相償の原則に則り、令和7年度に実施する「京都芸術センター25周年事業」に充当するなど、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。引き続き、支出面の精度を高め、財団の安定的な運営を行うことを期待する。</p> <p>令和7年度は、計画的な予算執行や経費の効果的な執行に努め、財務基盤の更なる安定化を図るほか、企業の協賛や新たな収益事業の検討、自主財源の確保に向けた具体的な取組等を進め、積極的な財源の確保や収入源の多様化を図ることで、自主的・自律的な経営に努められたい。</p>
<p>事業面</p>	<p>京都芸術センターの指定管理者として、「京都芸術センター運営事業」のほか、「自主事業」や「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、特に既存事業に新聞社や企業と連携することで、新たな客層の獲得や効果的な広報を行い、賑わいを創出したことは評価できる。</p> <p>今後、さらに広報機能を強化し、事業の集客力の向上や、令和7年度の京都芸術センター25周年を機に、施設の認知度向上に努めていただきたい。併せて、様々な分野の芸術団体・個人とのネットワークをいかし、一流の芸術家を講師に招聘し、次代を担う子どもたちにはほんものの文化芸術に触れる機会を創り、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標について、市民等が文化芸術に触れる機会の確保や若手芸術家等の支援はもちろんのこと、京都市域の文化芸術の中核を担う団体として、ノウハウの蓄積のほか、芸術家や企業、地域住民など様々な分野の担い手と信頼関係の構築を進め、文化芸術施策においては、協会が主体性を発揮し、企画立案から資金調達、広報、人材育成、さらには展開まで、全体を俯瞰し戦略的な推進を目指して欲しい。</p> <p>組織面の目標については、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」の配置をはじめ、職員の雇用・育成に注力し、中長期的に協会を支える人材の育成に努めていただきたい。</p>

公益財団法人京都伝統産業交流センター

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 田中雅一			
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勤業館内			
電話番号	075-762-2690	設立年月日	昭和52年3月29日	
ホームページアドレス	http://fpkti.or.jp			
基本財産(又は資本金)(千円)	11,000	市出資・出捐金(千円)	5,000	市出資割合(%) 45.5
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337			
事業目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。			
業務内容	(1) 京都市勤業館常設展示場の運営協力 (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業			

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	0	0	57
30歳代	0	1	1	0	
40歳代	0	0	1	1	
50歳代	0	1	0	0	
60歳代~	1	6	0	0	
合計	1	8	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第3期京都市伝統産業活性化推進計画(平成29年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html
概要	京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画
計画における記載	<p>第4章 活性化に向けた取組 基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」 P.27 【主な取組事業例】 ○伝統産業製品等を暮らしの中で活用し子どもの感性を育む取組の推進 子どもたちに日本の本物のものづくりの素晴らしさを伝え、感性を養い、伝統産業が暮らしの中で息づく文化を育むため、子どもの頃から伝統産業製品を暮らしの中で使う機会を創出する。 ○伝統産業を体験する教育機会の創出 中高生がきものを着て、伝統文化体験が出来る機会を設け、伝統産業製品を使う楽しみを知る機会を広げる。また、ものづくりに興味がある小学生を対象に、伝統産業製品の製作体験についての情報提供を行う。 ○「京の『匠』ふれあい事業」の実施 伝統産業に対する若年層の興味と理解を深めるため、小中学校での体験学習を実施する。</p> <p>基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」 P.28 【主な取組事業例】 ○外国人に対する伝統産業の魅力発信 姉妹都市や海外情報拠点等との連携の下、海外での情報発信はもとより、大使館関係者や留学生、国内居住の外国人、外国人観光客に対して伝統産業の魅力を発信する。 ○「伝統産業の日」事業の充実 行政と業界団体が一丸となり、年間を通じて、市民や観光客が本物の伝統産業を体験し、購入できる機会を創出する。 ○市内の大規模イベントと連携した魅力の発信 「京の七夕」事業や「京都・花灯路」事業等において、伝統産業製品のPRイベントの開催や和装来場者特典の付与などにより、伝統産業の魅力を発信する。</p> <p>基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31 【主な取組事業例】 ○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム、以下同様。)の活性化 本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	<p>基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」関連事業・取組 ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業 ・学校における伝統産業授業の活性化支援 ・他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業(子ども等を対象とした学習体験事業) ・中高生等きもの着付け&伝統工芸体験イベント ・「匠」ふれあい事業(子どもを含めた市民を対象とした実演披露等)</p> <p>基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」関連事業・取組 ・「匠」ふれあい事業(国際会議などの集客性のあるイベント等における実演披露等) ・中高生等きもの着付け&伝統工芸体験イベント(「伝統産業の日」関連事業)</p> <p>基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」関連事業・取組 ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業(京都伝統産業ミュージアムを会場とするイベント) ・「子ども京都☆伝統産業の達人認定証」交付事業(京都伝統産業ミュージアムへの誘導及び同館での学習促進事業)</p>

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	27,063	36,192	27,136	33,408	26,778		36,334
経常費用	27,063	37,010	27,136	35,345	26,778		38,400
当期経常増減額	0	△ 818	0	△ 1,937	0		△ 2,066
当期正味財産増減額	0	△ 818	0	△ 1,937	0		△ 2,066
資産合計	-	40,898	-	39,263	-		-
負債合計	-	6,377	-	6,679	-		-
正味財産合計	-	34,521	-	32,584	-		-
累積損益額	-	23,521	-	21,584	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 — 経常収益	19.2	19.5	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 — 資産合計	84.4	83.0	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 — 経常収益	△ 2.3	△ 5.8	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 — 資産合計	△ 2.0	△ 4.9	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都市伝統産業未来構築事業補助金	6,950	6,523		6,772
	小計	6,950	6,523	0	6,772
委託料	京の「匠」ふれあい事業	3,500	3,000		6,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992		16,992
	小計	20,492	19,992	0	22,992
貸付金	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0		0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和7年度の目標	<p>伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を生産組合等と共に実施することで、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただく。実施に際しては、和の文化・和のしつらえを感じられる空間での体験やSDGs、環境等の時事問題、他ジャンルとのコラボ学習など創意工夫を行うことで、京都の寺院、生活文化等との深い関わりを知っていただくとともに、伝統産業への関心喚起、更なる理解促進に寄与するよう取り組んでいく。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>伝統産業の振興に向けて、産地組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、京都市の京都学藝衆構想に係る取組とも歩調を合わせて、子どもを対象とした制作体験等を産地組合等と共に実施することで、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただく。実施に際しては、和の文化・和のしつらえを感じられる空間での体験やSDGs、環境等の時事問題、他ジャンルとのコラボ学習など創意工夫を行うことで、京都の寺院、生活文化等との深い関わりを知っていただくとともに、伝統産業への関心喚起、更なる理解促進に寄与するよう取り組んでいく。</p>

指標	財団主催や産地組合等を支援した伝統産業活性化に係る展示会・イベント等実施数						(単位：回)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	180	114	100	107	100		105

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,800	3,187	2,000	2,782	2,000		3,000

(2) 財務面

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和7年度の目標	収入面では、寄付金や助成金、委託金等の外部資金の獲得に努めるとともに、支出面では、イベント周知 WEB サイトや申込受付 WEB サイトを活用した省力化、各種経費見直しによるコスト削減など効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	収入面では、寄付金や助成金、委託金等の外部資金の獲得に努めるとともに、支出面では、イベント周知 WEB サイトや申込受付 WEB サイトを活用した省力化、各種経費見直しによるコスト削減など効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	0	△818	0	△1,937	0		△2,066

(3) 組織面

目標 「運営体制の適正化」	
令和7年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立につなげる。令和7年度は、新規の助成金等の獲得を実現させる。
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立につなげる。加えて、外部資金の獲得に向けて継続的に働き掛けを行っていく。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	9,000	8,120	6,500	6,826	6,000		6,500

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>当期正味財産増減がマイナスとなった約194万円のうち、公益目的事業会計におけるマイナス約186万円については、令和4年度の剰余金の一部との収支相償を図るため、計画的に資金を活用したことに伴うものであり、公益法人としての財務状況の健全性を維持しつつ、公益事業を着実に実施していると認められる。</p> <p>自己資金率は83.0%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全で安定して運営できていると言える。</p> <p>課題であった自主財源の確保については、令和5年度に新たに民間企業と協定を結び、伝統産業事業者による体験事業実施に対する寄付を獲得し、令和6年度も同取組を継続するなど、外部資金の獲得に努めており、安定した経営が行えるよう着実に取り組んでいると認められる。</p>
<p>事業面</p>	<p>文化庁から獲得した委託金等を活用し、小中学生を対象とした伝統産業・伝統工芸の制作体験事業を、目標を大きく上回る参加者数で実施。また、新たに獲得した寄付金を活用し、文化財保存等に係る事業者の実演及び制作体験を実施するなど、確保した自主財源を使って効果の高い事業を行っているとして認められる。</p> <p>事業内容に関しても、令和5年度から実施している和の文化・和のしつらえを感じられる会場で開催する取組を令和6年度も継続する等、京都の伝統産業の魅力をより幅広く知ってもらえるよう工夫して実施している。</p> <p>令和7年度も、あらゆる方法で継続的に外部資金を獲得し、伝統産業に関する振興及び啓発事業に引き続き取り組んでいく必要があると考える。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標については、展示会・イベント等実施数や事業への参加人数など当初の予定を上回る実績となっており評価できる。引き続き、業界の活性化に資するよう、伝統産業の生産組合や職人の抱える課題に寄り添いつつ、連携を深め、未来の担い手育成や展示会開催支援などに取り組んで欲しい。</p> <p>また、組織面の「運営体制の適正化」については、団体として高い専門性や独自性を継続して発揮できるよう、令和7年度の目標のとおり、団体固有の職員の配置など持続可能な事業運営体制に向けた取組を計画に進めていただきたい。</p>

公益財団法人京都高度技術研究所

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西本清一				
所在地	京都市下京区中堂寺南町134番地				
電話番号	075-315-3625	設立年月日	昭和63年8月9日		
ホームページアドレス	https://www.astem.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	300,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	33.3
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局スタートアップ・産学連携推進室 075-222-3324				
事業目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。				
業務内容	(1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	2	1	58
30歳代	0	0	5	0	
40歳代	0	2	12	1	
50歳代	0	4	18	3	
60歳代～	2	12	13	19	
合計	2	18	50	24	

※うち京都市からの派遣職員は6人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京都市成長産業創造センター 建物設備改修積立金	京都市成長産業創造センター建物及び 建物附属設備等の改修・修繕	148 百万円
研究活動資金積立金	地域企業や地域・社会の課題解決や 新たな価値創造につながる研究開発	40 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
建物 京都市成長産業創造センター	大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、 新製品の開発を支援する	5,938.84 m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	令和9年度までに取り組み政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<p><リーディングプロジェクト>P28</p> <p>⑦世界と社会にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト</p> <p>○ 京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業を京都から創出。</p> <p><政策集>P8</p> <p>(1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援</p> <p>① オフィスや民間ラボの開発促進、共創の場づくりなど、外部からアイデアを取り入れ、京都企業が発展するためのオープンイノベーション環境の創出、交流等を通じた社会価値創造に向けたイノベーションの創発の加速化</p> <p>④ 地域企業・中小企業の持続的・創造的な成長・発展に向けたデジタル化・DX やリスキリング、新製品開発等への支援</p> <p>⑤ AI・ロボティクス・セキュリティ等の導入を支援するプラットフォームの構築・活用などによる地域企業・中小企業のIoT・ロボット技術を有する人材の育成支援</p> <p>⑥ 地域企業・中小企業の経営基盤の強化及び円滑な事業承継の実現等に向けた相談・支援体制の構築、生産性向上による賃上げへの支援</p> <p>⑦ 専門のコーディネータ配置など、産業技術研究所をはじめとした産業支援機関の技術支援やコーディネート機能の強化</p> <p>(3) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進</p> <p>① 高いものづくり技術を持つ中小企業を対象とした、積極的な海外展開の支援によるグローバル企業の創出</p> <p>② ディープテックの事業化支援、高度人材の発掘・育成、海外スタートアップ・エコシステム等との連携強化を通じた海外展開等の成長支援による、世界を変えるスタートアップ企業の創出</p> <p>③ スタートアップ企業の支援強化に向けた、経営人材の育成・誘致及びIVS等のカンファレンス開催や交流イベント等を通じたネットワークの構築</p> <p>⑤ 若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムの展開など、大学発ベンチャーやスタートアップの創出に向けた取組の推進</p> <p>⑥ グリーンやライフサイエンスなど、京都が強みを持つ成長分野における産業の振興</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携による研究開発の社会実装化の助成及び伴走支援 ・京都市成長産業創造センターの運営、入居企業への伴走支援 ・グリーン(KGCネットワーク)やライフサイエンス(KLISC)分野におけるフォローアップ及び伴走支援 ・スタートアップの成長支援や交流促進につなげる取組 ・新事業創出のためのインキュベーション施設での研究開発支援 ・地域企業等のDXの推進に寄与する取組 ・海外販路開拓やDXによる生産性向上に向けた支援

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,574,497	1,593,794	1,744,418	1,617,333	1,746,757		1,906,883
経常費用	1,566,344	1,548,651	1,740,640	1,590,416	1,746,463		1,901,763
当期経常増減額	8,152	45,143	3,778	26,916	294		5,120
当期正味財産増減額	△ 65,527	2,466	△ 69,440	△ 44,764	△ 72,749		△ 62,811
資産合計	-	2,770,997	-	2,677,732	-		-
負債合計	-	1,123,305	-	1,074,805	-		-
正味財産合計	-	1,647,691	-	1,602,928	-		-
累積損益額	-	1,347,691	-	1,302,928	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	19.5	18.1	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	59.5	59.9	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	2.8	1.7	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	1.6	1.0	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都高度技術研究所助成	178,332	177,184		192,174
	グローバル展開中堅企業創出プロジェクト	-	-		20,100
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839		9,119
	京都市成長産業創造センター運営事業	39,197	37,609		42,685
	中小企業パワーアッププロジェクト	9,350	12,100		46,500
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	12,000	-		-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	24,255	23,713		-
	京都ディープテック事業化支援プロジェクト	-	-		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	2,853	-		-
	スタートアップ・エコシステム推進事業	5,000	4,500		5,000
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		-
	スタートアップによる社会課題解決事業	10,541	-		-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	-		-
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	-		-
	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス	4,500	4,500		-
	グローバル拠点推進事業	900	700		-
	産学連携実装化プロジェクト	-	14,267		23,000
	世界に羽ばたく社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	1,000		17,000
	デジタル化・DX推進プロジェクト	-	-		241,800
AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業	-	-		100,000	
KYOTO海外展開チャレンジ支援事業	-	-		28,000	
DX推進プロジェクト	-	-		41,350	
	小計	311,348	291,993	0	774,309

委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,500		-
	学校預り金システムの開発	-	-		-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,970		-
	その他開発等事業(システム運用保守等)	27,234	20,337		-
	「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」改修業務	-	-		-
	「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」保守等	1,045	1,045		-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	1,726	4,000		-
	電話設備更新に係るコンサルタント業務	2,640	1,650		-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」構築業務	18,048	-		-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」運用業務	682	2,500		-
	ライフイノベーション創出支援事業	26,000	32,600		34,062
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	16,467	19,664		24,470
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	12,234	13,234		14,668
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	-		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	-		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	7,000		-
	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業	-	-		19,500
	地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	18,711	17,000		-
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	-	-		-
	グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業	-	7,000		7,140
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	-	-		-
	ディーブテック事業化支援プロジェクト	-	-		8,000
「京都⇄海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト	-	-		2,500	
小計	147,186	131,018	0	110,340	
貸付金	-	-	-	-	
小計	0	0	0	0	
その他	-	-	-	-	
小計	0	0	0	0	

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標	「産業支援機能の拡充」
令和7年度の目標	<p>今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」とともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域企業のデジタル化推進支援 (2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> (1) スタートアップ及び地域企業の成長支援 (2) 成長分野における産業の振興 <p>計画2年目となる令和7年度は、令和6年度の取組をもとに具体化した重点施策について、内容を充実させ、更なる中小企業の支援に取り組む。また、具体化に至らず、財源問題を含め課題が見つかった施策は、国プロジェクト等の財源確保や課題解決に向けた見直しを進め、早期立上げにつながるよう取組を進める。さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>令和6年3月に策定した「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」において、10年後の目指す姿として設定している社会の実現に向け、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を計画期間（5年間）の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら取組を進めている。</p> <p>計画3年目となる令和8年度は計画の中間地点となることから、社会情勢や各重点施策の進捗状況も踏まえつつ、京都市域の中小企業のニーズにも対応できるよう、取組内容を充実させ、中小企業の更なる支援に取り組む。特に、今後の人口減少等、構造的な人手不足の解消は喫緊の課題であることから、当財団としても対応できる体制を構築し、国プロジェクト等の財源も積極的に活用し、企業や大学等とも連携しながら、課題解決に向けて取組を進める。</p> <p>さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。</p>

指標	ベンチャー企業目利き A ランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）
目標と実績	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	10	8	10	7	10		10

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）
目標と実績	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	9	9	15	21	15		15

(2) 財務面

目標 「財務基盤の強化」	
令和 7 年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p>
令和 7 年度の取組結果（※）	
令和 8 年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、代替サービスの増加によりニーズが低下した事業の見直しを進め、効率的な人員配置につなげ、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として健全な収益構造を継続できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p>

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	10	13	20	24	30		30

(3) 組織面

目標	「事業推進体制（組織、人員等）の整備」
令和7年度の目標	<p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p> <p>さらに、新規職員の採用を進めており、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組む。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施している。</p> <p>ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p> <p>また、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組んでおり、新規職員の採用も積極的に進めている。さらに、新規職員が定着するよう、処遇の改善にも取り組む。</p>

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	2	3	3	4	3		3

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、令和5年度に引き続き、3年連続で黒字を達成したことは高く評価できる。</p> <p>引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、国等の競争的資金の獲得や民間受託事業の新規獲得、賛助会員の獲得増加などの自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。</p> <p>中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げや、経常費用の更なる削減に取り組むなど、一層の努力を求める。</p>
事業面	<p>企業のグローバル展開を見据えた JETRO 京都や産業支援機関との連携や、大学発ベンチャーの成長や起業に繋げるための交流会の提供など、「ASTEM 第IV期中期計画」の基本方針として掲げている3つの柱（地域企業等のDXの推進、脱炭素循環型経済システムの構築、新しい産業と雇用の創出）に基づき、新たな取組を進めたことで、支援企業の成長や起業促進など京都産業の活性化に繋がったことは高く評価できる。</p> <p>今後は、貴財団が実施する事業等の認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の指標に掲げる、国等プロジェクトの新規獲得数が前年度を大きく上回る実績となり評価できる。引き続き、地域経済の活性化と雇用創出に向け、中小企業やスタートアップの成長を支援することが重要であり、本市とともに産学連携や企業間連携の支援を強化し、研究開発支援や販路拡大、資金調達支援の推進を目指して欲しい。</p> <p>また、財務面では競争的資金や受託事業の確保に取り組み、自主財源確保に努めるほか、次世代の団体運営を担う高度なノウハウ・技術のある人材を確保・育成するため、組織面の目標設定をより具体的に設定するなど取り組んで欲しい。</p>
--

株式会社京都産業振興センター

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山本 達夫				
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1				
電話番号	075-762-2633	設立年月日	平成5年4月27日		
ホームページアドレス	https://www.mivakomesse.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	90,000	市出資・出捐金(千円)	54,000	市出資割合(%)	60.0
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337				
事業目的	京都市勤業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか				
業務内容	(1) 京都市勤業館の管理及び運営 (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営 (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	4	51
30歳代	0	0	4	0	
40歳代	0	0	7	3	
50歳代	1	5	6	6	
60歳代～	1	5	5	5	
合計	2	10	26	18	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>①第3期京都市伝統産業活性化推進計画(平成29年3月)</p> <p>②新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>①https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html</p> <p>②https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	<p>①京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画</p> <p>②令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの</p>
計画における記載	<p>①京都市伝統産業活性化推進計画 第4章 活性化に向けた取組 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31 【主な取組事例集】 ○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム)の活性化 本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。</p> <p>②新京都戦略 <政策集>P.4 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (4) 市民生活と「観光」の両立</p> <p>③国との連携による国立京都国際会館の多目的ホールの拡張整備、歴史的建造物等のユニークベニューとしての活用など、京都の強みを活かしたMICE誘致の強化と市民や学生、研究者、企業等との交ざり合いや学びの場の創出</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<p>京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営 京都市勸業館の管理及び運営</p>

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	734,800	716,221	745,100	771,326	776,800		805,900
経常費用	769,300	709,591	773,900	776,144	761,800		791,700
経常利益	△ 34,500	6,630	△ 28,800	△ 4,818	15,000		14,200
資産合計	-	757,188	-	774,321	-		-
負債合計	-	299,117	-	322,058	-		-
純資産合計	-	458,071	-	452,263	-		-
累積損益額	-	368,071	-	362,263	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	60.5	58.4	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	0.9	△ 0.6	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	0.9	△ 0.6	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都市中小企業等総合支援補助金	-	-		-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	-	-		-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金(追加支援)	30	-		-
	小計	30	0	0	0
委託料	京都市伝統産業未来構築事業	4,500	4,500		7,000
	京都市伝統産業製品販売機会創出事業	-	-		-
	京ものユースコンペティション企画・運営業務	1,000	-		-
	京都伝統産業ミュージアム受付カウンター制作業務	4,177	-		-
小計	9,677	4,500	0	7,000	
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1	「京都市勧業館の利用促進」
令和7年度の目標	<p>令和7年度から新しい指定管理協定がスタートする。以下の取組により、稼働率の向上を目指す。</p> <p>【新規顧客の獲得】 これまでと同様にコンベンションビューロー等関係機関と連携して事業ネットワークを拡大し、成約可能性のある新規ターゲットへの企画提案型営業を行うとともに、可能な限り機会損失を減らすために、開催日の折衝、調整を行い成約につなげる。</p> <p>【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を継続するとともに、主催者の要望に一括して対応するワンストップサービスの充実を図る。</p> <p>また、利用後の満足度調査アンケートも継続して実施することにより要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>前年度に引き続き、以下の取組により稼働率の向上を目指す。</p> <p>【新規顧客の獲得】 コンベンションビューロー等関係機関と連携して新規顧客の開拓を進める。また、ホームページを中心とする情報発信の充実強化により認知度を高め、問い合わせ件数の増加を目指す。その中から成約可能性のある先への提案型営業を行う。可能な限り機会損失を減らすために、開催日等の調整の折衝を行い、成約につなげることを目指す。さらに、お問合せいただいたが成約に至らなかった先を訪問し、今後のご利用の可能性を提案するなど、次の機会につなげる営業活動を行う。</p> <p>【継続利用顧客の獲得】 施設利用に関する主催者等とのコミュニケーションを更に密にし、伴走型の運営を徹底するとともに、主催者の要望に一括して対応するワンストップサービスの充実を図る。</p> <p>また、利用後の満足度調査アンケートや担当者との情報交換により要望や不満を把握し、可能なものから速やかに対応することで、次回のご利用につなげる。</p>

指標	展示場の面積稼働率						(単位：%)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	53.00	46.03	50.00	49.21	50.00		53.30

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和7年度 の目標	<p>魅力ある展示・企画事業の展開とリピーターや口コミによる来館者増に向けた以下の取組を行う。</p> <p>①来館者に伝統産業の魅力と京都の職人・作家の技術の高さを知っていただけるよう伝統産業関係団体等の協力を得て、高品質の工芸品の展示に努める。</p> <p>②来館者自身に伝統産業ミュージアムの魅力を発信していただけるよう展示やイベントの満足度を高めるとともに、展示物等の写真撮影を原則フリーとし、背景等を工夫した撮影ポイントの増設等、SNS投稿を積極的に後押しする取組を進める。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	<p>魅力ある展示・企画事業の展開と効果的な広報を行うことで来館者増を目指す。</p> <p>① 展示物の見せ方の工夫 高品質の工芸品を展示するだけでなく、祭や歳時記などのテーマに合わせて、分かり易く興味を惹く形で紹介する。</p> <p>② コンテンツの充実 高画質の映像（英字幕入り）で紹介し、つくり手の技や思いを伝える取組を進めるほか、体験コーナーの内容を充実させる。また、職人実演の種類を増やし、実演のスケジュールをホームページで発信する。</p> <p>③ 効果的な広報 ミュージアムやミュージアムショップの企画事業等の情報を、適宜、適切に発信し、多くの媒体でミュージアムの話題を取り上げてもらえるようになってきたが、記者、広報担当者等との信頼関係を一層強化し、更なる効果的な広報を目指す。</p>

指標	「京都伝統産業ミュージアム来館者数」						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	55,000	81,534* (149,465)	40,000* (150,000)	45,529* (157,775)	50,000* (170,000)		50,000* (180,000)

*有料エリアへの来館者数。ただし、令和5年度実績については、観覧料設定前の来館者数を含む。
()内は無料エリアを含む来館者数

(2) 財務面

目標1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和7年度の目標	<p>展示場の運営については、第一に、稼働率を向上させることで施設利用料収入の増を目指す。第二に、利用者に寄り添い、利用者の要望にあわせたワンストップサービスを提供することでサービス収入の増を図る。第三に、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、事業収入を確保する。</p> <p>また、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>京都市による複数の設備の大規模改修が予定されている中、工事日程の調整等関係部署との情報共有に努め、「機会損失」を最小限にとどめるとともに、前年度に引き続き、以下の取組により収入増を目指す。</p> <p>展示場の運営については、第一に、稼働率を向上させることで施設利用料収入の増を目指す。第二に、利用者に寄り添い、利用者の要望にあわせたワンストップサービスを提供することでサービス収入の増を図る。第三に、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、事業収入を確保する。</p> <p>また、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。</p>

指標	施設利用料収入						(単位：千円)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	522,700	510,922	511,300	524,658	537,700		554,500

目標2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和7年度の目標	<p>令和7年度から新しい指定管理協定がスタートする。</p> <p>利用料収入を増加させる等、引き続き財務改善に取り組み、単年度黒字を目指す。京都市をはじめ安定株主に対し、確実に配当を行うことで企業価値の更なる向上を目指す。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	施設利用料収入をはじめとする売上を増加させ、財務基盤の強化に取り組む。京都市をはじめ安定株主に対し、確実に配当を行うことで企業価値の更なる向上を目指す。
----------	--

指標	「税引前当期純利益」						(単位：千円)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		△34,500以上 (赤字幅の縮小)	2,400	△28,800以上 (赤字幅の縮小)	△4,818	15,000	

(3) 組織面

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和7年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図る。また、スキルアップをサポートする仕組みを整える。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図る。また、社員の主体性と創意工夫の行動をさらに促進する仕組みを整える。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績*	目標	実績(※)	目標
		2	3	2	2	2	

*全社員対象の研修のみをカウント

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>令和6年度は、目標としていた稼働率50%にわずかに届かなかったものの、ライブコンサートなどの新たな需要の取り込みによる新規顧客の獲得をはじめ、利用者アンケートによる要望等への速やかな対応など、リピーター確保に向けた取組の効果もあり、施設利用料収入は昨年度を大きく上回ることができた。</p> <p>また、京都伝統産業ミュージアムでは来館者が堅調に増加しており、ショップ商品売上は、昨年度を大きく上回るなど、施設運営に係る新たな収入の柱となっている。</p> <p>今期は2期続けての黒字決算とはならなかったものの、光熱費や物価高騰、労務単価の上昇等の影響が大きい中、上記の取組等により売上を伸ばし、予算時よりも大幅に赤字幅を縮小できたことは評価できる。</p> <p>令和7年度も引き続き、積極的な営業活動や新たな需要の取り込みによる新規顧客の獲得とリピーター化により、施設利用料収入の更なる増加を図り、大幅な黒字決算となることを期待したい。</p>
<p>事業面</p>	<p>展示場運営については、令和6年度に初めてライブコンサート会場として利用されるなど、これまでとは異なる使い方ができたことにより、新たな分野の顧客を取り込める可能性を見出せた。今後は、様々な分野への積極的な営業活動による新規顧客の獲得とリピーター化を目指し、目標の稼働率を達成していただきたい。</p> <p>京都伝統産業ミュージアムの運営においては、SNSやプレスリリースによる認知度向上の取組のほか、自主企画事業として初めてとなる公募展の開催、職人実演の毎日実施、関係機関との連携による展示など、伝統産業の振興に資する取組を着実に実施している点が評価できる。今後も引き続き、ミュージアムの認知度向上の取組をはじめ、伝統産業の振興に資する取組を積極的に実施していただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標に掲げる、「京都市勧業館の利用促進」については、一部目標に達していない指標はあるものの概ね実績を上げている。引き続き、京都市域の産業振興拠点の運営主体として、展示場の稼働率向上と利用者の満足度向上を図るとともに、MICE誘致はもちろん、利用者の入浴促進、観光客の誘客、文化交流の推進に資する地域連携の強化を目指して欲しい。</p> <p>また、重要なコンテンツの一つである伝統産業ミュージアムにおいては、目標を上回る来館者数となっているが、その魅力向上を通じて、みやこめっせ全体の価値を高め、ひいては岡崎地域のさらなる活性化に貢献できるよう、既存事業の展開を深めるほか、更なる新規来訪者の獲得やリピーター確保についても意欲的に企画・実施いただきたい。</p>
--

京都市住宅供給公社

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 旗哲也				
所在地	京都市上京区中町通丸太町下る駒之町561番地の10				
電話番号	075-223-2121	設立年月日	昭和40年12月20日		
ホームページアドレス	https://www.kyoto-jkoshu.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000	市出資・出捐金(千円)	10,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局住宅室住宅政策課 075-222-3666				
事業目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 住宅の分譲 (2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等 (3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡 (4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡 (6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (7) (1)～(6)の附帯業務 (8) 水面埋立事業の施行 (9) 公営住宅法に基づく、公営住宅又は共同施設の管理 (10) 京都市の委託による市営住宅の管理その他委託業務 (11) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	55
30歳代	0	0	14	0	
40歳代	0	0	38	0	
50歳代	0	9	70	0	
60歳代～	2	1	74	1	
合計	2	10	200	1	

※うち、18人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
特定目的積立金	著しい地価の変動等による損失及び家賃相場の変動や金利の上昇などによる損失に備えるもの	1,026 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
建物	住宅、店舗、施設、事務所等	38,537 m ²
土地	宅地、駐車場、運動施設、その他土地資産等	115,924 m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市住宅マスタープラン(令和3年9月) https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000297101.html
概要	京都らしいすまいの文化の継承と発展に寄与し、市民、企業・事業者、行政が協働して京都市におけるすまいや住環境に関する様々な取組を推進するに当たっての住宅政策上の基本的な考え方や視点を示す指針
計画における記載	【伝わる・伝える住情報の発信】～将来像の実現に向けた横断的な取組～ p47
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	【京(みやこ)安心すまいセンター】 市民のすまいに関する知識の普及と、すまい方及び暮らし方に関する意識の向上を促進することにより、良好な居住環境づくりを目指すため、すまいの総合窓口である「京安心すまいセンター」を拠点として、多様なニーズに応える住情報の発信等の取組を行う。

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	5,697,046	5,307,650	5,269,688	5,019,220	5,704,985		5,678,497
経常費用	5,361,111	4,990,559	4,877,938	4,758,212	5,301,647		5,350,522
経常利益	335,935	317,090	391,750	261,008	403,339		327,974
当期純利益	335,935	316,804	409,795	316,065	403,339		313,042
資産合計	18,718,356	18,763,600	18,348,858	18,263,745	18,570,019		18,314,142
負債合計	10,511,752	10,540,161	9,690,748	9,725,066	9,597,822		9,083,773
資本合計	8,206,605	8,223,439	8,658,110	8,538,679	8,972,197		9,230,369
累積損益額	-	8,213,439	-	8,528,679	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
		経常収益 資本合計				
安定性	自己資金率	資産合計	43.8	46.8	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
		経常収益－経常費用 経常収益				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	6.0	5.2	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
		総資産経常利益率	1.7	1.4	#DIV/0!	
		資産合計				大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
委託料	市営住宅管理(管理代行)	4,196,103	3,710,874		4,128,533
	市営住宅管理(指定管理)	-	-		354,415
	高優賃制度促進業務	9,805	5,801		904
	洛西ニュータウン維持管理事業	68,640	55,251		62,628
	洛西ニュータウン整備事業	5,002	7,062		7,062
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	358	-		-
	被災者向け住宅提供事業等	11,892	7,735		8,000
	安心すまいづくり推進事業	66,485	67,615		80,242
	子育て世帯既存住宅取得応援金	-	19,499		26,040
	木造住宅耐震化支援業務(診断士派遣、普及啓発他)	68,888	155,970		131,000
	小計	4,427,173	4,029,807	0	4,798,824
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金(累計残高)	748,000	548,000		148,000
	経営安定化資金貸付金(累計残高)	2,900,000	2,850,000		2,750,000
	ZTVへの貸付金(累計残高)	200,000	190,000		170,000
	小計	3,848,000	3,588,000	0	3,068,000
その他	団体共済掛金負担金	8,295	9,203		13,708
	小計	8,295	9,203	0	13,708

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」	
令和7年度の目標	<p>令和6年度に引き続き、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐことを目的とした事業を実施・展開する。</p> <p>また、令和6年度までに買い取った既存住宅（8戸）については、令和7年度に若者向けにリフォームを行い、『市内に住めて「新築より安く、お得感がある」住宅』として販売することで、買取再販事業としての「一連の流れ」を完結させる。</p> <p>なお、本事業は初の取組であり、築40年以上経過した物件の安全性確保を含めたブランディング策定のための調査を行い、仕様の検証に時間を要したことから、当初の想定スケジュールどおりに進まなかった。この点を踏まえ、総合的に課題を分析し、本モデル事業の検証を行うこととする。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	<p>残り7戸の販売については、不動産ポータルサイトの活用やチラシを継続的に配布するなど販売戦略を見直し、令和8年度のできる限り早期に7戸を完売する。</p>

指標	既存住宅の買取再販事業における販売戸数（暫定）						（単位：戸）
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	5	0	5	0	8		7

目標2 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」	
令和7年度の目標	<p>公社所有賃貸住宅については今まで同様、物件に応じた入居者ニーズを考慮し、入居率向上に努める。</p> <p>檜原賃貸住宅と二条市営住宅は、令和6年度に引き続き、空き家を若者子育て向けにリノベーションし募集する。さらに檜原では、駐車場を整備するなど子育て世帯の入居促進と利便性の向上を図る。</p> <p>ジュネット京都・久我の杜については、ホームページ、SNSに加え、紙媒体での広告を定期的実施することで、認知拡大を図る一方、見学者が抱く介護懸念の解消の説明として、ジュネット京都・久我の杜で外部サービスを受けながら住み続けられることを伝え、入居へつなげる。</p> <p>向島学生センターの入居率については、新たな大学と契約し回復したものの、コロナ禍前の水準に達していないため、大学だけでなく民間仲介業者へ積極的に営業や、特に入居率が低迷している家族部屋の活用策などにより、入居率改善に努める。</p>

令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	<p>公社所有賃貸住宅については、今後も物件ごとの立地や条件に応じたニーズを捉え、入居率の向上に努めていく。</p> <p>檜原賃貸住宅では、令和5年度時点で50戸のうち18戸あった空き部屋について、令和5年度から若者・子育て世帯向けに14戸を改修し、改修済み住戸には確実に入居が決まっている。令和8年度には残る4戸を改修し、入居率の向上を図る。さらに、留学生向けルームシェア用に改修した8戸については、退去後の入居者確保に時間を要していることから、近隣の大学と連携しながら短期留学生の入居の可能性等について検討し、入居率の一層の向上を図る。</p> <p>二条市営住宅についても、新規空家を若者・子育て世帯向けに改修し、入居者を募集していく。</p> <p>ジュネット京都・久我の杜については、広告施策（紙媒体・ホームページ・SNS）を継続して展開し、入居希望者が抱きがちな介護面の不安を解消するため、外部サービスを利用しながら安心して暮らし続けられることを丁寧に説明し、入居に繋げていく。</p> <p>向島学生センターについては、引き続き、大学借上枠の拡充や家族部屋のルームシェア仕様への改修等、需要に応じた取組を行い、更なる入居率改善を図る。加えて、現在の入居者構成は特定の国籍に偏っており、社会情勢の影響を受ける可能性があることから、今後は、そのリスクを軽減するため、大学だけでなく日本語学校など幅広く営業を行う。</p>

指標	公社所有賃貸住宅の入居率（年度末時点）						（単位：％）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	90.0	75.5	90.0	84.5	90.0		92.0

目標3 「市営住宅家賃徴収率の向上」	
令和7年度 の目標	<p>引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。</p> <p>①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納）</p> <p>②ボーナスや年金支給日等の前後に文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化</p> <p>③口座振替の一層の推奨（入居説明会や同居者異動等の手続時及び家賃滞納者への指導等を通して）と、代理納付制度の積極的活用</p> <p>④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施</p>

令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	<p>入居者の居住の安定のため、以下の家賃滞納に係る対策を講じ、徴収率の向上を図る。</p> <p>① 滞納の初期段階で迅速なアプローチを行い、滞納の累積を未然に防ぐとともに、口座振替や代理納付制度を積極的に活用した滞納抑制のサイクルを強化する。</p> <p>② ボーナスや年金支給等の収入の機会を捉えた催告を実施する。特に電話催告（夜間含む）や臨宅指導を強化し、滞納者の生活実態を把握し対話を重ね、確実な徴収に繋げる。</p> <p>③ 入居承継や同居承認手続、減免申請などの各種手続の際も、滞納指導を行っていくとともに、口座振替の新規登録や確実に振替が可能な口座への変更を重点的に勧奨していく。</p>

指標	市営住宅家賃徴収率 ※令和7年度以降については管理代行分のみ						(単位：%)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	99.48	99.59	99.48	99.33	99.48		99.48

目標4 「ラクセーナ専門店の収益力向上」	
令和7年度 の目標	<p>地域密着型のショッピングセンターとして、地域住民の安心・安全に寄与することを目的に誘致した医療モールが、内科・耳鼻咽喉科・歯科の3診療で、令和6年12月2日に開業、令和7年春には地域から要望が多い整形外科や皮膚科が加わり、さらなる利便性の向上を図ることで集客増につなげていく。</p> <p>また、飲食区画の空き4区画については、店舗専門の不動産仲介業者と新たに契約を締結するとともに、地元仲介業者や関係事業者と連携しながら、さらなる入居をすすめるため、引き続きリーシングに努める。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	<p>地域住民の安心・安全に寄与することを目的に誘致した医療モールにおいて、令和8年4月から新たに皮膚科、呼吸器内科の開業が予定されるなど、地域密着型のショッピングセンターとして更なる利便性向上にも繋がることから、相乗効果を創出すべく、子供向けイベントやマルシェの開催、地域団体との連携等を継続し、集客力向上を目指していく。</p> <p>一方で、令和8年8月には高島屋洛西店が営業を終了することで、当該地域全体の集客力の低下が懸念されるうえ、令和8年中に、当該土地建物購入事業者が解体工事の着手を予定しており、専門店西側の外壁を新設（高島屋洛西店の壁を共用しているため）する必要がある。このような既存テナントの営業に影響を与える不確定要素はあるものの、高島屋京都店のサテライト店の入店も含め、ラク</p>

	セーヌ専門店では扱っていない業種の出店等を促し、地元仲介業者等とも連携したリーシングを継続・強化し、地域にあった店舗を誘致することで、収益力強化につなげていく。
--	--

指標	ラクセーヌ専門店の集客数						(単位：千人)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
目標と実績	1,313	1,265	2,559	1,884	2,559		2,000

(2) 財務面

目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保（一般会計）」	
令和7年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上、また保有資産の有効活用を進めることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	公社所有賃貸物件について、長寿命化に向けた計画修繕を行うとともに、設備の更新など入居者のニーズに合った整備を行うなど、保有資産を有効活用し、入居率及び収納率の向上を目指す。

指標	公社所有賃貸物件による事業利益						(単位：百万円)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
目標と実績	250	290	250	237	250		250

目標2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」	
令和7年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。

指標	京都市からの借入金残高(一般会計)						(単位:百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3,648	3,648	3,398	3,398	3,148		2,898

(3) 組織面

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」	
令和7年度の目標	令和6年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	

指標	「京都市からの派遣職員数の適正化」						(単位:人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	19人	18人	18人	18人	17人		

目標 「一般職員数の適正化」	
令和7年度の目標	
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度 の目標	持続的な業務遂行体制の確立のため、今後の定年退職者等の状況を踏まえた一般職員の計画的な採用を行う。

指標	「一般職員数の適正化」 ※4月1日時点の人数						(単位:人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		40人		46人			50人

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>一般会計については、耐震化支援事業や子育て世帯既存住宅取得応援金事業により収益が増加した一方で、事業原価は既存住宅の買取再販事業が始まっていないことによる増や昨今の物価高による原価の増が収益の増を上回っているものの、事業利益を確保し、借入金の計画的な返済が進められていることは評価できる。</p> <p>市営住宅管理会計については、向島・際目で指定管理を開始したことにより事業収益・原価・一般管理費ともに減となったが、事業利益を確保できていることは評価できる。</p> <p>洛西事業会計については、ラクセーヌリニューアルに伴い専門店事業収益を確保したものの、事業利益の確保に至っていないことから、より一層、事業利益の確保につながる事業の推進に努めていただきたい。</p>
<p>事業面</p>	<p>市営住宅家賃徴収率は、物価高が長期化する中、新たな滞納を防止するため各種制度案内を行うなどの滞納防止のための事前取組や、入居者の状況に応じた訪問指導等を実施したものの、徴収率は目標及び前年を下回る 99.33%となっており、より一層入居者に寄り添った徴収を進めていただきたい。</p> <p>公社所有の賃貸物件について、若者・子育て世帯向けに活用していくという方向性は、本市の政策にも合致する取組であり、本市と連携を密に取り組みでいただきたい。また、既存住宅の利活用など、京安心すまいセンターの役割は重要であり、センターの強化（職員育成）を進めてもらいたい。</p> <p>ラクセーヌ専門店は地域密着型の重要なショッピングセンターであり、空き区画へ早急に店舗誘致を行うことはもちろんながら、洛西地域の活性化につながる取組を引き続き進めていただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面については、既存住宅の買取再販事業に着手したものの未だ実績が上がっていないほか、ラクセーヌ専門店の集客数も目標を下回っている。</p> <p>既存住宅の買取再販事業を軌道に乗せるほか、ラクセーヌ専門店の空き区画を早急に解消し、経営の安定化に努めて欲しい。</p> <p>引き続き、京都市域の住宅政策を担う公社として、若者や子育て世帯の定住促進、高齢者の安心居住の確保、多様なニーズに対応した住宅供給等に努めていただきたい。</p>

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 高田光雄				
所在地	京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 京都市景観・まちづくりセンター内				
電話番号	075-354-8701	設立年月日	平成9年10月1日		
ホームページアドレス	https://kyoto-machisen.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	60,000	市出資・出捐金(千円)	60,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局まち再生・創造推進室 075-222-3503				
事業目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等(以下「市民等」という。)の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。				
業務内容	(1) 各種情報の収集、発信及び啓発 (2) 市民等の活動に対する総合的支援 (3) 各種の調査、研究 (4) 各種団体との交流及び協働活動 (5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (6) 公共人材育成に関する教育及び研修 (7) 景観整備機構に関わる業務 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	1	59
30歳代	0	0	1	0	
40歳代	0	2	3	0	
50歳代	0	5	6	0	
60歳代～	1	18	8	3	
合計	1	25	21	4	

※うち京都市からの派遣職員は3人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
まちづくりファンド基金	寄附金として受け入れた資産であり運用益を公益目的事業の財源として使用	89 百万円
財団設立30周年記念事業資産	財団設立30周年記念事業に係る記念誌制作、記念式典、PRイベントの実施等の準備資金	1.5 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	<p>令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。</p>
計画における記載	<p><Vリーディング・プロジェクト></p> <p>1 ひらく</p> <p>④ 地域の魅力向上プロジェクト</p> <p>○ 京都の景観の現状について多角的に検証を行い、京都にふさわしい通り景観の創出など、地域の特性に応じたきめ細やかな景観形成のあり方を検討し、景観政策をさらに進化。</p> <p>3 つなぐ</p> <p>⑫ 京都固有の町並みを次世代に「つなぐ」プロジェクト</p> <p>○ 京都の歴史、文化、町並みの象徴であり、四季折々の自然や地域と共生する京都ならではの生活の文化を紡いできた京町家について、そこに息づく「暮らし」や「営み」と共に、京町家を今に活かし、次の世代につないでいくため、公民連携・市民協働による活用の推進など社会全体で保全・継承するための仕組みの強化や、相続税・固定資産税等の所有者の経済的負担の軽減に向けて国と連携し取り組むなど、より実効性の高い施策を構築し、展開。</p> <p><政策集></p> <p>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」</p> <p>(3) 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家の保全・継承</p> <p>5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」</p> <p>(4) 持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進(⑪)</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<p>1 各種情報の収集、発信及び啓発</p> <p>(1) 広報活動</p> <p>(2) 景観・まちづくり大学</p> <p>2 市民等の活動に対する総合的支援</p> <p>(1) 地域活動支援</p> <p>(2) 京町家保全・継承支援</p> <p>3 景観・まちづくりに関する調査研究 (新規)</p> <p>4 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発</p> <p>(1) 京町家まちづくりファンド事業運営及び普及啓発</p> <p>(2) 京町家カルテ・京町家プロフィール・京建物カルテ</p> <p>(3) 個別指定京町家カルテの作成(京都市受託事業)</p> <p>(4) 歴史的建造物管理業務(京都市受託事業)(新規)</p> <p>(5) 京町家の継承・流通推進事業(新規)</p> <p>5 公共人材育成に関する教育及び研修</p> <p>(1) インターンシップ受入</p> <p>(2) 視察受入</p> <p>(3) 講師派遣</p> <p>(4) 景観エリアマネジメント講座</p> <p>(5) 文化財マネージャー育成講座</p> <p>6 景観整備機構に係る業務</p> <p>(1) 景観重要建造物への指定推進</p> <p>(2) 歴史的建造物管理業務(京都市受託事業)(再掲)</p> <p>7 京都市景観・まちづくりセンター管理運営</p> <p>(1) 管理施設運営</p> <p>(2) 施設管理に伴う情報発信</p>

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
1. 団体の概要(令和8年7月1日)	181,777	149,869	176,650	151,708	197,051		277,686
経常費用	181,777	143,921	176,650	144,981	197,051		277,686
当期経常増減額	0	5,948	0	6,727	0		0
当期正味財産増減額	0	△ 5,341	0	11,001	0		0
資産合計	-	276,242	-	294,328	-		-
負債合計	-	38,094	-	45,179	-		-
正味財産合計	-	238,148	-	249,149	-		-
累積損益額	-	178,148	-	189,149	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 — 経常収益	26.8	26.5	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 — 資産合計	86.2	84.7	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 — 経常収益	4.0	4.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 — 資産合計	2.2	2.3	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	景観・まちづくり活動支援	14,144	14,394		36,264
	京町家ネットワーク推進	8,443	8,018		18,414
	京町家等継承ネット運営(京町家等利活用促進事業)	7,919	8,021		7,275
	京町家まちづくりファンド事業運営	9,692	9,765		24,338
	京町家相談員制度の運用業務(※令和8年度から補助事業化)	-	-		7,240
	京町家の公的サブリース推進事業	-	-		30,000
	小計	40,198	40,198	0	123,531
委託料	委託料景観・まちづくりセンター施設管理運営[指定管理(公募)]	46,200	46,200		46,200
	京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	3,160	4,100		-
	防災まちづくり専門家派遣業務	12,350	17,350		20,750
	京町家相談員制度の運用業務	5,319	5,367		補助事業に統合
	建築協定支援業務	5,668	5,414		補助事業に統合
	地域の景観づくり支援業務	3,180	4,350		補助事業に統合
	地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務	852	620		補助事業に統合
	個別指定京町家カルテ作成業務	205	205		25,000
	京町家状況調査	-	5,949		-
	遺贈京町家(吉田家・今村家)の維持管理	-	-		12,100
小計	76,934	89,555	0	104,050	

貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「京町家の保全継承支援」	
令和7年度の目標	<p>「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携し、総合相談窓口として京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援するための相談会等を実施するとともに、現在、審議中の京町家施策の総点検の結果等を踏まえて、団体としての更なる取組の展開を検討する。</p> <p>また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携して、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実などを行うマッチング機能について、支援に入る専門家の育成や意見交換の場を設けながら、その充実を図る。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>「京都市京町家保全・継承推進計画（第2次）」に基づき、京町家の保全・再生・活用等の取組を一層充実・強化する必要があるとあり、京町家の総合相談窓口として、体制を充実のうえ、所有者・居住者の抱える様々な課題の解決に向けた具体的な提案や、条例や補助金等の制度の紹介、相談会の開催等の支援を行うほか、これまで関わりのなかった所有者等との接点を増やす取組等も実施する。</p> <p>また、京町家の公的指定の推進や、所有者等の保全意識の醸成に向けた、京町家の価値を明示する資料の作成のため、積極的な建物調査等を行う。</p> <p>さらに、民間の不動産市場では流通に至らない、空き家となっている京町家を掘り起こすための働き掛けを行い、社会的課題解決に資する活用につなげるため、適切なスキームの検討を行ったうえでサブリース事業等を実施する。</p>

指標	京町家の保全・継承支援件数						(単位：件)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	170	268	175	284	180		185

目標2 「地域の自主的なまちづくりの取組支援」	
令和7年度の目標	<p>地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。</p> <p>また、まちづくり専門家の登録拡大に加えて、当財団が関わる講座等も活用しながら地域の次世代の担い手を発掘することにより、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。</p> <p>さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。</p>

令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>地域のビジョンづくりや景観づくり、防災まちづくり、建築協定制度の活用など、地域の魅力向上や課題解決に向けた地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、活動相談、活動助成、専門家派遣等を行う。</p> <p>特に、多くの地域がまちづくりの担い手不足の課題を抱える中、専門家の登録数を増やし、派遣制度を充実させるため、当財団が関わる講座等を通じて、多様な主体との連携や次世代の担い手の発掘を行うほか、京都市及び各区役所・支所における「地域コミュニティ Hub」とも連携を深め、地域主体の持続可能なまちづくりを目指す。</p>

指標	まちづくりに係る専門家登録数						(単位:件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	37	36	38	41	38		40

(2) 財務面

目標 「自主財源の拡大」	
令和7年度の目標	<p>年代層やターゲットを絞っての寄附金募集の呼びかけや賛助会員制度の魅力向上による会費収入増加の取組などに努める。</p> <p>また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>賛助会費や寄付金等の収入増に向けて、財団の社会的価値の認知度向上を図るため、外部人材等の助力も得て当財団のリブランディングを行い、広報戦略を策定し、ホームページやSNS等の発信基盤の改善に取り組む。</p> <p>特に、賛助会員制度については、加入メリットの検討や加入プランの見直し等を行い、市民や企業への情報発信を強化する。</p> <p>また、歴史的建造物利活用事業にも引き続き取り組みつつ、新たな利活用の対象等についても検討する。</p>

指標	収入に占める京都市補助金の割合						(単位:%)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	28.0%	26.8%	26.0%	26.5	26.0%		

指標	賛助会費収入						(単位：千円)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
			1,785		1,815		

(3) 組織面

目標 「職務遂行能力の向上」	
令和7年度の目標	<p>多様な案件に従事させることで知見を深めるなどによりコーディネート能力を向上させ、中核となり得る職員の育成に取り組む。</p> <p>引き続き、コーディネーターの業務関連資格の取得奨励制度や資格取得による業務手当の支給など処遇改善等を行う。</p> <p>財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を引き上げることは困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>市民等からの相談や喫緊の課題に的確に対応し、当財団が提供する価値をさらに高めるため、職員の資質能力の向上を図る。</p> <p>財団内での業務研修、新規採用研修及びOJT等を実施するほか、職員に業務関連資格の取得を奨励し、取得資格により業務手当を支給する。</p> <p>また、有能な人材の確保・定着のため、業務経験の蓄積も含めた計画的かつ実効性の高い人材育成プログラムを整備し、待遇改善を行う。</p>

指標	業務関連資格の取得件数						(単位：件)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		2	2	2	3	2	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和6年度決算について収支差額が6,727千円となり、黒字となった。京都市からの委託事業費や職員数の増等により人件費が増加した一方で、京都市からの委託料収入や歴史的建造物活用事業収入が増加したことによるものと考えられる。</p> <p>(公財)京都市景観・まちづくりセンターは京都市の補助金を活用し、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業を実施しており、京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与していると評価している。</p> <p>今後も、一層の独自財源の拡大に尽力することを期待する。</p>
-----	---

事業面	センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など人材面への挺入れを行いつつ、歴史的建造物利活用事業をはじめ、調査研究機能の強化や先導的な取組など独自事業の展開を進めるなど、財源確保にもつながる取組の強化に期待する。
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>京都市域の景観政策を推進するため、地域の自主的なまちづくり活動を支援し、景観保全や地域活性化につなげることが重要。</p> <p>業務面に掲げるまちづくりに係る専門家登録者数や京町家の保全・継承支援件数は目標を上回る実績を上げており評価できる。</p> <p>引き続き、団体職員のコーディネート能力の向上やまちづくり専門家の登録拡大など、次世代に渡って持続可能なまちづくりを支援できるような体制づくりに努めていただきたい。</p>
--

京都御池地下街株式会社

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 鈴木知史			
所在地	京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町492-1			
電話番号	075-212-5000	設立年月日	昭和43年7月19日	
ホームページアドレス	https://www.zestoike.com/company/			
基本財産(又は資本金)(千円)	3,495,000	市出資・出捐金(千円)	2,040,000	市出資割合(%) 58.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610			
事業目的	(1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2) 不動産の賃貸業 (3) 損害保険代理業 (4) 酒類の販売 (5) 前各号に関連する一切の業務			
業務内容	(1) 御池駐車場の経営 (2) 御池地下街の経営 (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託			

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	0	0	53
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	1	0	
50歳代	0	5	7	0	
60歳代~	3	0	4	0	
合計	3	5	12	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況(店舗、駐車場除く)		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市駐車施設に関する基本計画(平成22年6月) https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000083379.html
概要	必要な駐車需要等を踏まえた駐車施設の有効活用と将来の適切な配置を促すことにより、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしを実現する。
計画における記載	P6 2 (2) 駐車施設基本計画の対応方針 駐車施設施策が安心・安全で快適な歩行空間の確保やまちの賑わい創出に寄与するため、必要な駐車需要に配慮しながら、自動車利用の制限を含めた様々な抑制策等に繋がる駐車施設の抑制と既存の駐車施設の有効活用を行う。 整備、配置、状況把握等の駐車施設に関わる施策は、駐車施設問題に対し個別に対応するのではなく、継続的に計画・検証・見直しを行いながら、施策全体をマネジメントすることによって、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしへの転換を促す。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	団体が運営する御池駐車場は、歴史的都心地区の周辺部に位置し、歴史的都心地区への自動車流入を抑制するための駐車場として有効活用されている。 御池駐車場は、市営駐車場と併せて四輪752台、二輪403台を収容できる大型駐車場であり、都心部における駐車場需要等に対応するための受け皿として、今後ともその役割を果たしていく。

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
売上高	1,122,000	1,136,013	1,143,457	1,131,518	1,170,720		1,202,643
売上原価	0	0	0	0	0		0
販売一般管理費	1,285,000	1,232,997	1,222,486	1,245,717	1,285,093		1,318,962
営業利益	△ 163,000	△ 96,983	△ 83,030	△ 114,199	△ 114,373		△ 116,318
経常利益	△ 153,000	△ 85,561	△ 81,829	△ 106,681	△ 111,738		△ 110,457
当期純利益	△ 154,000	△ 86,512	△ 82,780	△ 108,724	△ 112,689		△ 111,408
資産合計	-	8,414,360	-	7,824,347	-		-
負債合計	-	6,748,279	-	6,266,990	-		-
純資産合計	-	1,666,081	-	1,557,357	-		-
累積損益額	-	△ 1,828,919	-	△ 1,937,643	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	19.8	19.9	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	△ 7.5	△ 9.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常利益 資産合計	△ 1.0	△ 1.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
委託料	京都御池駐車場管理[指定管理(非公募)]	165,864	170,875		169,267
	京都市公用駐車場管理	42,516	42,545		43,403
	公共地下道維持管理	182,179	166,188		176,102
	小計	390,559	379,608	0	388,772
貸付金	長期貸付金(累計残高)	5,562,424	5,402,424		5,012,424
	小計	5,562,424	5,402,424	0	0
その他	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
令和7年度の目標	<p>地下街は、これまでに3回のリニューアルを実施したことにより、お客様のニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての魅力が向上し、売上や来街者が順調に増加してきた。</p> <p>また、地下街が所在する市内中心部は、インバウンド効果もさることながら、子育て世代をはじめとする人口減少も顕著であることから、住まう人々の利便性を更に高め、街中の活性化の一役を担う存在になることが重要であると考えている。そのため、こうした視点から、開業30周年となる令和9年度に4度目のリニューアルを計画し、着手していく。</p> <p>更に、令和7年度は、開業30周年リニューアルに向けて、テナントの契約満了に合わせて入替を行い、販売促進面では、52週MD（マーチャンダイジング）に基づくイベントの立案やシーズンごとにフェスタを開催することで全体の魅力度を上げていくとともに、ゼストの日のポイントアップやプレミアム商品券の販売等の人気のある企画は継続して実施していく。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>ゼスト御池地下街は、インバウンド需要に依存した施設運営ではなく、内需を重視した安定的な集客・売上基盤の構築が、今後より一層重要となってくるため、日常的に施設を利用する「足元顧客」の来館頻度及び購買単価の向上を、販促活動の柱として位置付けるものの、来られた外国人客を取り込むため、外国語表記の案内看板等は増設していく計画である。</p> <p>さらに、市役所前という立地特性を有しており、周辺の公共施設や文化施設との相乗効果を意識した取り組みも重要であるため、来庁者や周辺施設利用者が自然と立ち寄りたくなる誘導設計や情報発信を行い、エリア全体の賑わい創出の中で、ゼスト御池地下街の存在感と利用価値を高めていく。</p>

指標	来街者数の増加						(単位：千人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	10,500	10,912	12,000	11,120	11,600		12,000

指標	テナントの年度総売上高						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3,035	3,292	3,300	3,507	3,606		3,972

(2) 財務面

目標 「収益力の向上」と「経費節減」	
令和7年度の目標	<p>地下街部門においては、引き続き、契約更新時に、売上を伸ばしているテナントについては、条件を引き上げ、また、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。その他、新たに自動販売機の設置や壁面の広告掲出により、収益の向上に努めていく。</p> <p>また、駐車場部門については、一般駐車の利用状況を勘案しつつ、定期駐車販売を増やし安定的な収益の確保に努める。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>地下街においては、継続して、契約更新時に、売上を伸ばしているテナントについては、条件を引き上げ、また、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。そのほか来街者を増やす施策を打つことによりテナントの売上を向上させることで、歩合賃料の増加を図る。</p> <p>駐車場部門では、定期駐車販売を増やしているものの、一般駐車売上が減少しているため、新たな後納契約先を開拓し、売上の向上を図っていく。</p> <p>経費面では、水道光熱費の高騰が一定で収まったものの、地価高騰による道路占用料等の賃借料の増加や施設の陳腐化を防ぐための修繕費の増加、令和10年度のリニューアルに向けた準備費用が発生するため、引き続き、経費節減に努めていく。</p>

指標	減価償却前営業損益						(単位:千円)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	448,000	517,060	522,825	495,646	521,624		483,634

(3) 組織面

目標 「スキルアップと管理体制の強化とサービスの向上」	
令和7年度の目標	<p>組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを目指していく。また、その受講料等を会社が負担するなどし、積極的に受講できるよう努める。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	本年度も、積極的に、外部研修や内部研修を実施し、個々の社員のスキルアップを目指していく。また、福利厚生において、スキルアップに関する受講については、バックアップしていく。
----------	---

指標	外部研修、内部研修受講の延べ人数						(単位：人)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	15	16	15	16	13		13

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和5年度に引き続き、広場イベントやシーズンごとのフェアの開催、「ゼストプレミアム商品券」の販売の他、スタンプラリーや抽選会など、増収に向けた取組を積極的に行っており、その結果も相まって、来場者数やテナント売上は、年々増加している。</p> <p>また、令和6年度は、テナント契約更新時の条件見直しによる賃料の増加や、地下街の管理委託会社変更及び委託業務内容の見直しによる委託料の減少など、売上以外の面でも黒字になるように努めており評価できる。</p> <p>京都御池地下街(株)は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、今後も引き続き、売上向上・来街者数増加に向けて取り組んでいくとともに、経費節減にも努めることで、減価償却前営業利益を拡大していくことを期待する。</p>
事業面	<p>ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ることを目的として建設された。</p> <p>従来からの情報発信媒体「ZEST PRESS」や「Instagram」、「X(旧twitter)」、「LINE」など、用途別に多様な媒体を活用しながら、広告宣伝を強化し、集客に向けて取り組んでいる点が評価できる。</p> <p>また、広場イベントについては、例年実施している子ども向けワークショップなどのほかに「マグロの解体ショー」などの新規イベントを実施するなど創意工夫を凝らしており、今後も引き続き、積極的な取組を行っていくことを期待する。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面については、目標に掲げる来街者数が目標に達していないものの、特色あるイベントの実施やリーシングの工夫は評価できる。</p> <p>減価償却前では黒字を維持しているが、市からの貸付金を着実に返済できるよう、引き続き、来場者数やテナント売上の増加に努めていただきたい。</p> <p>団体には、御池地下街を都心部の活性化拠点と位置付け、地下街の利便性向上と魅力向上を図って欲しい。</p>
--

京都醍醐センター株式会社

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 川端 昌和			
所在地	京都市伏見区醍醐高畑町30番地の1			
電話番号	075-575-2550	設立年月日	平成5年4月2日	
ホームページアドレス	https://www.paseo-daigoro.co.jp/about/company.html			
基本財産(又は資本金)(千円)	3,400,000	市出資・出捐金(千円)	1,000,000	市出資割合(%) 29.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610			
事業目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。			
業務内容	(1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 (2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 (3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 (4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 (5) 広告の企画、製作及び代理業 (6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 (7) 損害保険代理業 (8) 商品小売業及び飲食業 (9) 前各号に附帯する一切の事業			

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	0	53
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	0	0	2	0	
50歳代	0	0	4	1	
60歳代～	2	1	2	1	
合計	2	1	12	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
建物(伏見区醍醐高畑町30-1ほか)	不動産(建物)の賃貸、運用管理	17,339.65 m ²
	(西館・床面積68,678.19m ²)の内、専有部分(担保対象)の面積) ↑	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	<p>政策集P15</p> <p>5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」</p> <p>(4)持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進</p> <p>①地域特性に応じた活性化プロジェクトの市内周辺部の他の地域への拡大展開</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<p>山科-醍醐地域の活性化プロジェクトである、「meetus山科-醍醐 みんなで創るまちPLAN」と連動し、醍醐駅周辺の中核施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するよう、安心・安全で快適な施設運営を行うとともに、アトリウムでのイベント実施等の取組を進めていく。</p>

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
売上高	756,789	709,264	716,466	699,284	708,621		702,134
売上原価	658,765	615,161	610,558	627,290	660,038		665,828
販売費・一般管理費	93,274	107,023	99,442	105,026	103,919		100,185
営業利益	4,750	△ 12,919	6,466	△ 33,032	△ 55,336		△ 63,879
経常利益	356	△ 17,328	2,003	△ 37,736	△ 58,777		△ 66,719
当期純利益(税引後)	0	△ 19,069	2,003	△ 38,686	△ 58,777		△ 67,669
資産合計	-	2,227,401	-	2,134,461	-		-
負債合計	-	1,105,063	-	1,050,809	-		-
純資産合計	-	1,122,338	-	1,083,652	-		-
累積損益額	-	△ 2,277,661	-	△ 2,316,347	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	50.4	50.8	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	△ 2.4	△ 5.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常利益 資産合計	△ 0.8	△ 1.8	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	醍醐駐車場管理委託[指定管理(非公募)]	43,100	43,100		43,100
	醍醐交流会館管理委託[指定管理(公募)]	58,690	58,690		60,110
	緑道管理委託	9,890	9,890		10,627
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,197	8,197		8,962
	小計	119,877	119,877	0	122,799
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」	
令和7年度の目標	<p>(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の20%還元キャンペーンや抽選会などの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友店会との連携・一本化による共同の「販売促進策(抽選会等)」の継続実施と充実(来館者の増加)を図る。</p> <p>(2) イベント等の実施拡大 「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」をはじめ、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施と充実(来館者の増加)を図るとともに、東西館合同の「夏の感謝祭」や市・関係団体主催のイベントとの連携をより深めることにより、醍醐・山科地域を中心とするリピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者と共に進めていく。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。</p> <p>(3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 さらには、令和6年度から取り組まれている「meetus 山科-醍醐」プロジェクトとも引き続き連動し、醍醐駅周辺の拠点施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するような取組をすすめていく。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	<p>(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の20%還元キャンペーンや抽選会などの「販売促進策」の費用対効果を検証し、実施内容を見直すとともに、東館アルプラザ醍醐・同友店会との連携・一本化による共同の「販売促進策(抽選会等)」の継続実施と充実(来館者の増加)を図る。</p> <p>(2) イベント等の実施拡大 「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」をはじめ、醍醐寺と連携した「五大カイベント」の継続実施と充実(来館者の増加)を図るとともに、東西館合同の「夏の感謝祭」や市・関係団体主催のイベントとの連携をより深めることにより、醍醐・山科地域を中心とするリピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者と共に進めていく。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、吹奏楽演奏、演劇などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。</p> <p>(3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 さらには、令和6年度から取り組まれている「meetus 山科-醍醐」プロジェクトともより一層連動し、醍醐駅周辺の拠点施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するような取組をすすめていく。</p>
----------	--

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数						(単位:件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	110	120	120	125	130		130

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
令和7年度の目標	<p>(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、引き続き、エスカレーター等の更新及び外壁補修に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、空調等の整備を計画的に進める。</p> <p>(2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p>

令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、引き続き、エスカレーター等の更新及びアトリウム屋上の防水工事等に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、空調、防火・防災設備等の整備を計画的に進める。</p> <p>(2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、パセオ・ダイゴロー西館「消防計画」に基づき、防火・防災に係る研修や館内テナント・施設等で構成される「自衛消防組織」による防火・防災訓練を実施する。また、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。</p>

指標	西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況)						(単位:件)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	13	6	18	8	13		11

(2) 財務面

目標1 「経営健全化策の推進」	
令和7年度の目標	<p>(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。</p> <p>(2) 収入の安定的確保 西館1階クリニックプラザ内(調剤薬局)のリニューアルに際し、テナント業者との協議のもと、賃貸事業収入と増客の確保を図る。 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進めるとともに、アトリウムの使用規程(基準)を見直し、使用料の増収を図る。</p> <p>(3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、電気使用量や事務用品・消耗品(コピー用紙等)の購入費用を極力削減する。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	

令和8年度の目標	<p>(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。</p> <p>(2) 収入の安定的確保 固定賃料の改定について、引き続き、協議を進める(2店舗)。 また、アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進める。</p> <p>(3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、電気使用量や事務用品・消耗品(コピー用紙等)の購入費用を極力削減する。</p>
----------	--

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	504	467	482	465	472		468

指標	税引前当期純利益						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	1	△19	2	△37	△58		△66

(3) 組織面

目標1 「事業計画の推進」	
令和7年度の目標	<p>事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。</p> <p>さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、社長が率先して社員に対しヒアリングを行うなど、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。</p> <p>さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、引き続き、社長が率先して社員に対しヒアリングを行うなど、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。</p>

指標	研修受講件数						(単位：件)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		20	13	30	28	65	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和6年度が赤字となった要因として、物価高騰などによる経費の増加も理由の一つとして挙げられるが、1番の要因は、空き区画による賃貸収入の減少であると見ている。</p> <p>空き区画は、令和6年10月に1区画増え、現在3区画となっており、リーシング業者と連携し、早急に埋まるように対応いただきたい。</p> <p>2階アトリウムでは、実施する催事の件数が増加したことにより、使用料収入が新型コロナ禍以前より上回っているが、7年度では、より一層の利益を生み出すために、来客数及び売上増加に向けたイベントの開催などを積極的に実施することを期待する。</p> <p>当施設の赤字解消に向け、実現可能な実効性のある取組が実施できるように所管局としても連携・助言等を引き続き行っていく。</p>
事業面	<p>パセオ・ダイゴロー西館は、地下鉄東西線関連5大事業の1つである「醍醐団地総合再生事業」の中核施設として、京都醍醐センター株式会社によって建設された。</p> <p>空き区画による賃貸収入の減少は、現在、最も重大な課題であるため、解決に至るように、具体的な取組内容について協議、指導等を実施していく。また、賃貸事業だけでなく、収入の増加につながる取組をこれまで以上に積極的に実施するように促し、経営が改善するように所管局としても連携していく。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

恒常的な赤字経営が続く厳しい状況にあると認識しており、空き区画の解消は喫緊かつ経営上の重大な課題であり、リーシング業者との連携や多角的な活用により早急な解消を求める。

団体には、地域住民の生活を支える商業施設であることを念頭に、空き区画の解消によるテナントの多様化を図り、利便性を向上させるほか、施設機能を維持するため、計画的な修繕・改修に必要な投資を行うなど、引き続き適切な運営に取り組んでいただきたい。

京都シティ開発株式会社

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山田哲士				
所在地	京都市山科区上野御所ノ内町16-10				
電話番号	075-501-2702	設立年月日	平成3年9月2日		
ホームページアドレス	https://www.racto.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	561,000	市出資・出捐金(千円)	279,900	市出資割合(%)	49.9
所管部局 (局・室・電話番号)	建設局都市整備部市街地整備課 075-222-3580				
事業目的	京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与する。				
業務内容	(1) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 (2) 不動産の管理、賃貸借及び管理運営の請負 (3) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負 (4) 商業施設、駐車場、駐輪場の運営及び管理運営の請負 (5) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 (6) 広告の企画、制作及び代理業 (7) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 など				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	0	55
30歳代	0	0	2	0	
40歳代	0	0	2	1	
50歳代	0	5	8	2	
60歳代～	3	4	6	0	
合計	3	9	19	3	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地、京都市南区	店舗	1,635.81 m ²
建物、京都市南区	店舗	14,633.91 m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<p><政策集></p> <p>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」</p> <p>(4) 市民生活と「観光」の両立</p> <p>⑧ 府市連携による周遊観光など、京都の多彩な魅力を活かした時期・時間・場所の分散化の推進や、観光ハイシーズンの休日におけるマイカーの乗り入れ抑制・制限の検討</p> <p>2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」</p> <p>(1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり</p> <p>⑤ 地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出</p> <p>3 京都の伝統・智恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業のまち」</p> <p>(4) 農林業の成長産業化、持続可能な経営の支援</p> <p>① 自然と調和した環境負荷ゼロを目指す「グリーン農業」や、新たな農業ビジネス創出の推進</p> <p>② 公共施設の木質化をはじめとした建築物等への木材利用の促進と木の魅力発信、市内産木材のブランド化や木質バイオマスの活用による、京都型の「ウッド・チェンジ」の加速化</p> <p>5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と講和する持続可能なまち」</p> <p>(1) 脱炭素・資源の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施</p> <p>② きょうと生物多様性センターを核とした市民・地域・企業等との連携や、自然共生サイトへの認定の更なる促進などによる生物多様性保全と回復、生物資源の持続可能な利用の推進</p> <p>③ 「脱炭素先行地域」の展開、更なる民間事業者との連携による、省エネ・再エネの導入促進など、京都の文化・暮らし・ビジネスの脱炭素化の推進</p> <p>④ 使い捨てプラスチックや食品ロスの削減及び資源物回収の拡大など、ごみの減量・資源循環の推進</p> <p>6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」</p> <p>(1) 危機管理・防災体制の構築</p> <p>③ 大規模災害時における観光客等の滞留に備えた、寺社や宿泊施設、医療機関等との連携による帰宅困難者対策の推進</p> <p>④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援</p> <p>⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイタイムラインの普及促進、視覚障害者をはじめとした要配慮者や多言語にも対応したハザードマップの導入などによる地域や家庭の防災力の向上</p> <p>(3) 消防救急体制の確保</p> <p>② 救急体制の充実、市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAEDの設置及び利用促進</p> <p>(4) 安心して暮らせるまちづくり</p> <p>① 関係機関や地域との連携による防犯・交通安全活動の推進</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	<ul style="list-style-type: none"> ・1(4)⑧山科駅前駐車場におけるパークアンドライドの取組み ・2(1)⑤地元小学校のSDGs学習の受入、公共広場や商業施設での地元中学・高校・大学によるコンサートの開催、商業施設における学校・保育園・幼稚園の絵画展示・製作品の販売協力 ・3(4)①商業施設のテナント事業者が実施する地域の無農薬野菜や特産物などの販売への協力 ・3(4)②商業施設のテナント店舗での木材の利用 ・5(1)②KESエコロジカルネットワークに参加し、準絶滅危惧種であるヒオウギを栽培 ・5(1)③所管施設でのグリーン電力への切り替え、既存照明のLED化による省エネ推進、雨水貯留装置による雨水を利用した植栽・グリーンカーテンの栽培や積極的なグリーン購入の推進 ・5(1)④商業施設等所管施設でのごみの分別・減量の啓発・推進活動、山科駅自転車等駐車場に衣料リサイクルボックス及びウォーターサーバーを設置することによる資源循環推進 ・6(1)③災害発生時の一時滞在施設となっている山科駅前地下道の有事の際の対応 ・6(1)④自衛消防隊を組織し、山科自衛消防訓練大会へ参加、ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会(ラクト各棟事業者・テナント、鉄道事業者等)を設置し、火災・水害その他災害における緊急連絡体制の整備等を実施 ・6(1)⑤ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会での警察署・消防署等による研修会を企画実施するほか、浸水防止対策訓練として土のう設置訓練を実施 ・6(3)②社員、ラクト各棟の事業者・テナント従業員・鉄道事業者等を対象とした普通救命講習Ⅰの実施、所管施設にAED設置(4箇所) ・6(4)①「こども110番の家」山科駅自転車等駐車場を登録、山科警察テロ対策訓練への参加、管理施設エスカレーターへの盗撮防止用ミラーの設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
売上高	1,643,259	1,703,267	1,661,000	1,712,588	1,635,000		1,636,000
営業利益	53,984	117,010	62,000	183,222	60,000		45,000
経常利益	51,418	118,285	58,000	183,185	58,000		43,000
当期純利益	35,476	82,192	40,000	121,802	40,000		30,000
資産合計	-	2,901,671	-	3,192,342	-		-
負債合計	-	1,574,254	-	1,743,121	-		-
純資産合計	-	1,327,417	-	1,449,220	-		-
累積損益額	-	766,417	-	888,220	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
		売上高				
安定性	自己資金率	純資産合計	45.7	45.4	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常利益	6.9	10.7	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
		売上高				
	総資産経常利益率	経常利益	4.1	5.7	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務[指定管理(公募)]	78,000	78,000		78,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務[指定管理(公募)]	42,000	43,000		44,000
	みやこ夢てらす、(サンクンガーデン含む)八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	20,153	21,343		26,600
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務	9,983	9,873		14,000
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	46,777	48,102		52,990
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	21,621	23,673		31,000
	元京都市ラクト健康・文化館維持管理業務	10,525	10,875		7,693
	小計	229,059	234,866	0	254,283
貸付金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
令和7年度の目標	令和6年度に実施した施設のリニューアル、新規テナントの開業効果も活かし、お客様のニーズを捉えたサービスを展開していくとともに、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、商業施設を核に、地域コミュニティの拠点として、安心・安全・快適で賑わいのある魅力的なまちづくりに努め、より一層、地域の更なる活性化を図っていく。また、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な管理・運営を進める。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	お客様のニーズを捉えたサービスをより一層展開するとともに、山科区誕生50周年を迎える中、「地域コミュニティの拠点」として、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、イベントや情報発信等に努め、地域の活力向上に寄与する取組を推進していく。 同時に、「地域の防災拠点」として、地域や周辺施設、関係機関と連携し、安心安全なまちづくりに向けた防火・防災訓練をはじめとした取組を推進していく。 また、2028年のショッピングセンター開業30周年を見据えながら、計画的かつ積極的な事業展開を行うとともに、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な管理・運営を進める。

指標	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数						(単位：万人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	530	538	540	556	560		560

指標	テナント売上高（消費税抜き）						(単位：億円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	77	73	78	76	79		79

目標2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」	
令和7年度の目標	<p>駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、引き続きパークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。</p> <p>また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。</p> <p>駐輪場については、原動機付自転車から電動アシスト自転車へ移行する定期利用者の方が増えていることから、駐輪ニーズに応じたスペースの再配分を行うとともに、利用者向けサービスとして、自転車無料点検の実施、夏季のスポットクーラー設置や給水スポットの設置などを引き続き実施する。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点という好立地を活かし、市内への車両流入の抑制及びCO2排出量削減等を目的としたパークアンドライド駐車場としての役割を担うとともに、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。</p> <p>また、近隣の事業所・店舗等における駐車サービス利用の更なる利用促進及び定期駐車券利用拡大のための提案を積極的に行い、利用増を図る。</p> <p>駐輪場については、自転車の交通違反に対して4月から交通反則通告制度による、いわゆる青切符が導入されることに伴い、場内へのポスター掲出やパンレットの配架等を通じて利用者への周知を図る。</p> <p>また、今後定期利用の増加が見込まれる電動アシスト付き自転車や特定小型原動機付き自転車等のニーズに対応した駐車スペースの確保に向け、区画の再整備等を行う。</p>

指標	山科駅前駐車場における利用台数						(単位：千台)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	330	318	330	324	330		330

指標	山科駅自転車等駐車場における利用台数						(単位：千台)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	309	298	310	300	310		310

(2) 財務面

目標 「財務体制の強化」	
令和7年度の目標	令和7年度は、施設の計画修繕費の増加に加え、物価高による委託費等の更なる増加が見込まれるが、引き続き、お客様ニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理を実施するとともに、業務の見直し等を更に進め、収益を確保し、財務体制の強化を図る。
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	令和8年度は、物価高による委託費等の増加に加え、会社の将来を見据えた人材の確保等による費用増が見込まれる中、引き続き情報システムの活用等による業務の効率化等を進めるなど、財務体制の強化を図る。

指標	営業利益						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	53	117	62	183	60		45

(3) 組織面

目標 「社員の育成」	
令和7年度の目標	全社員を対象に、タイムリーなテーマで社内研修を計画的に実施していくとともに、社外研修（視察研修を含む。）への積極的な参加等により、社員力・組織力の向上を図る。
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	全社員を対象にした研修等を通じ、コンプライアンスの遵守や情報セキュリティ等の徹底を図るとともに、社外研修（視察研修を含む。）への積極的な参加等により、引き続き、社員力・組織力の向上を図る。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数						(単位：人・回)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	50	29	30	38	30		30

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和6年度においては、ラクト山科ショッピングセンターの6カ月間の一部区画の休業があつた中でも収益を確保するとともに業務の効率化や経費削減に取り組み、目標を大きく上回る営業利益を確保していただいている。</p> <p>引き続き、目標達成を目指していただくとともに、資本効率を意識した経営を行っていただくよう努めていただきたい。</p>
事業面	<p>京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してこられた。</p> <p>ラクト山科ショッピングセンターでは、6カ月間の一部区画の休業があり、売上や来館者数が増加しにくい状況にあつても、常設催事の増設や地域住民とのつながりを強化したイベントの展開など、様々な経営努力を行っていただいた結果、テナント売上高は目標には届かなかったものの前年度を上回り、来館者数は目標を達成した。</p> <p>また、山科駅前駐車場、山科駅前自転車等駐車場においても、利用者ニーズを捉えた各種サービスを行うことで、目標に到達しなかったものの、前年度を上回る利用台数となっている。</p> <p>今後も地域住民や利用者に寄り添い地域社会に必要とされること、効果的かつ効率的な運営に努めていただくことで各目標達成を目指していただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>館内でのコンサート開催や絵画展示、ニーズを捉えた集客力のある店舗の誘致等に努めるなど、賑わいの創出と地域活性化につながる取組を実施することで、来場者数及び売上を前年度比から大きく伸ばし、それが収益確保に結び付いていることは評価できる。</p> <p>引き続き団体には、地域に根ざした商業施設の運営主体として、地域のニーズに応じた魅力的な店舗構成やイベント企画を通じて、地域コミュニティの活性化に貢献し、増収にもつなげて欲しい。</p>
--

一般財団法人京都市防災協会

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 川中長治				
所在地	京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内				
電話番号	075-662-1849	設立年月日	平成6年10月1日		
ホームページアドレス	https://kyotobousai-c.com/w/topconfig/bousaikanri/				
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000	市出資・出捐金(千円)	10,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	消防局総務部総務課 075-212-6612				
事業目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業 (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 (3) 各種防災関係講習 (4) 防災に関する調査及び研究 (5) 防災設備等の普及指導 (6) 京都市市民防災センターの管理運営 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	67
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	1	0	0	
50歳代	0	1	1	0	
60歳代～	1	9	4	10	
合計	1	11	5	10	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
経営安定化基金	将来的な自主事業の実施、その他経営の安定化に関すること	11.2	百万円
特定事業積立金	当協会の節目を記念して行う周年事業の費用	1.08	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和8年3月改定) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<p>〈政策集〉</p> <p>6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」</p> <p>(1) 危機管理・防災体制の構築</p> <p>④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援</p> <p>⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイ・タイムラインの普及促進などによる地域や家庭の防災力の向上</p> <p>(2) 消防救急体制の確保</p> <p>② 救急体制の充実、市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAED の設置促進</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<ul style="list-style-type: none"> ・防火・防災に係る各種イベントの開催(防災週間及び防災とボランティア週間に合わせた防災イベントなど) ・異常気象や風水害、地震災害等をテーマにした防災講演会の開催 ・防災用品の普及啓発及び販売、防火防災啓発資機材等の貸出し ・京都市消防局その他団体等と連携し、共催、後援等の実施(京都市総合防災訓練等での出展など)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	181,950	178,107	176,158	176,498	176,961		177,971
経常費用	181,950	168,884	176,158	179,054	176,961		177,971
当期経常増減額	0	9,223	0	△ 2,556	0		0
当期正味財産増減額	0	7,041	0	△ 2,626	0		0
資産合計	-	112,125	-	105,910	-		-
負債合計	-	27,171	-	23,582	-		-
正味財産合計	-	84,954	-	82,328	-		-
累積損益額	-	74,954	-	72,328	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 — 経常収益	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 — 資産合計	75.8	77.7	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益—経常費用 — 経常収益	5.2	△ 1.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益—経常費用 — 資産合計	8.2	△ 2.4	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
委託料	市民防災センターの管理運営事業〔指定管理(非公募)〕	132,560	132,560		132,560
	京の宿泊所防火研修	715	715		—
	小計	133,275	133,275	0	132,560
貸付金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和7年度の目標	<p>ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。</p> <p>また、京都市消防局と連携した消防局公式キャラクターの物品販売を展開することにより、幅広い年齢層の来館者アップを図る。</p> <p>さらに、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>京都市市民防災センターの利用促進のため、ホームページやSNS等を活用し、適宜イベント情報等を発信するとともに、来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた市民サービスの向上を目指す。また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導に重点的に取り組むほか、地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災知識を広く周知するため、学識者による防災講演会をWEBでも配信できるよう努める。</p> <p>さらには、将来の地域防災の担い手となる若年層の防災知識の向上を図るため、若年層の来館者の増加に向けた取組を推進する。</p>

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	85	86	90	88	90		90

指標	入館者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	60,000	68,744	80,000	74,849	90,000		90,000

(2) 財務面

目標 「健全な財務運営」	
令和7年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。

指標	正味財産増加額						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	0	7,041	0	△2,626	0		0

(3) 組織面

目標 「人材育成及び職員教育」	
令和7年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数 (上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数)						((上段) 単位：人) ((下段) 単位：講座)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	15	14	15	15	15		15
		3	3	3		3	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和6年度の当期一般正味財産増減額は2,626千円の赤字となった。</p> <p>赤字の主な要因としては、京都市市民防災センターの運営において、物価高騰に加え、土日祝日の来館者増への対策として、インストラクターの増員配置や駐車場に警備員を配置したことなどによるものである。</p> <p>経費削減や収入増加の必要性があるものの、資産と負債のバランスは保たれており、現在のところ財務指標は健全といえる。</p>
事業面	<p>市民防災センターの利用促進と防災意識の高揚を目指した取組として、Web や SNS を活用した情報発信をしつつ、防災週間における各種イベントや防火・防災講習等を年間計画どおり実施し、令和7年1月には阪神・淡路大震災から30年の特別防災展を実施することで、来館者数は前年度比6,105人増の74,849人となっており、コロナ禍以降、順調に増加している。</p> <p>また、来館者アンケートにおいて、例年同様、窓口サービス評価は、「接遇」、「説明」等の全ての項目において評価は高く、さらには前年度から向上しており、市民防災センターの適切な管理運営等に取り組まれている点は評価できる。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の目標については、センターの利用促進及び防災意識の高揚において当初の目標を達成していないものの、前年度の実績を上回っている。</p> <p>近年、自然災害が激甚化・頻発化していることから、防災への関心が高まっている中で、京都市民の防災意識向上と減災対策の推進における団体の役割は重要であり、引き続き、防災指導の実施や、最新の防災情報の発信などにも積極的に取り組んで欲しい。</p>
--

京都地下鉄整備株式会社

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 中山誠昇				
所在地	京都市山科区安朱中小路町15番地の4				
電話番号	075-502-9001	設立年月日	昭和56年4月20日		
ホームページアドレス	http://kyoto-ss.co.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	40,000	市出資・出捐金(千円)	22,000	市出資割合(%)	55.0
所管部局 (局・室・電話番号)	交通局高速鉄道部管理課 075-863-5213				
事業目的	(1) 鉄道車両の整備 (2) 鉄道施設の整備 (3) 電気設備の整備				
業務内容	(1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理 (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理 (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理 (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理 (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	64
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	1	0	
50歳代	0	3	2	0	
60歳代～	1	0	36	0	
合計	1	3	39	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
—	—	— 百万円
—	—	— 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】(2021-2028)(令和4年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000295419.html
概要	平成31年3月に策定した市バス・地下鉄の経営計画である経営ビジョン(2019-2028)の改訂版。これまでは京都市基本構想を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す「はばたけ未来へ!京プラン2025(京都市基本計画)」の政策分野ごとの計画として位置付けられていたが、「京都基本構想」が令和7年12月に策定されたことにより、「京都基本構想」を具体化する分野別計画となっている。
計画における記載	<p>持続可能な安定経営に向けた経営健全化策 【事業運営の基本方針】</p> <p>◇ 安全運行維持のための車両・設備の維持更新(P16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通事業者の最大の責務である輸送の安全を確保し、お客様に安全・安心に御利用いただくためには、適切な車両・設備の維持更新は欠かすことができません。 ● 今後も極めて厳しい経営状況となることが見込まれるため、安全運行に関わらないものは一定見直しを図りますが、更新時期を迎え老朽化した車両・設備の維持更新は計画的に行う必要があります。 <p>(3)経営健全化策</p> <p>④ 業務の見直し等による経費削減の推進(P23)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● その他、様々な観点から業務の見直しにより経費削減を図ります。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<p>高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務及び修繕業務 (交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより、低コストで業務を行い経費削減を図る)</p>

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	232,080	233,405	232,500	236,468	233,984		257,850
経常費用	231,600	232,191	232,300	232,248	233,380		249,500
当期経常増減額	480	1,214	200	4,221	604		8,350
当期純利益	210	560	20	3,094	294		6,550
資産合計	-	233,431	-	233,963	-		-
負債合計	-	26,880	-	24,318	-		-
純資産合計	-	206,552	-	209,646	-		-
累積損益額	-	195,352	-	198,446	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 — 経常収益	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 — 資産合計	88.8	88.5	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益—経常費用 — 経常収益	1.1	0.5	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益—経常費用 — 資産合計	1.1	0.5	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	233,243	236,181		275,502
	小計	233,243	236,181	0	275,502
貸付金	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—		—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
令和7年度の目標	業務及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図る。交通局のヒヤリハット事例の共有や業務安全マニュアルの見直し等社員の安全意識をさらに向上させ、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	業務及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図る。また、令和7年度のヒヤリハット事例を所属で共有し作業手順を確認する等安全作業に努め、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。

指標	売上高（安定した売上高の維持）						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	232,000	233,243	232,300	236,181	233,560		257,500

(2) 財務面

目標 「安定的な経営」	
令和7年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、委託業務内容及び業務量を勘案し、係の見直し等適切な人員配置を検討する。
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、交通局と委託業務内容及び業務量を協議し、適切な人員配置を検討する。

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持）						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	210	560	20	3,094	294		6,550

(3) 組織面

目標 「安定した人材確保」	
令和7年度の目標	<p>交通局職員の定年引上げに伴う影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。</p> <p>また、交通局との給与格差を考慮し、給与の増額を検討するとともに、高年齢雇用従業員の定年年齢の引き上げ、定年延長終了後の嘱託職員制について検討する。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>交通局と将来的な人員配置や補充について協議し、業務運営に必要な人材の確保に努める。</p> <p>また、交通局との給与格差を考慮し、給与の増額を検討するとともに、高年齢雇用従業員定年の66歳への引き上げや、嘱託職員の処遇について検討する。</p>

指標	人員体制の維持						(単位：人)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	42	41	42	41	42		42

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>令和6年度決算は、昇降機設備等の修繕の増加による収入増や、経費の抑制に努めた結果、当期純利益は、前年度を上回るものとなり、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。</p> <p>また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めている。今後も引き続き、必要な体制を確保したうえで、さらなる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいただきたい。</p>
事業面	<p>京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うにあたり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。</p> <p>令和6年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組みされている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。</p> <p>今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

地下鉄の安全運行を維持する貴団体の役割は不可欠であり、知識と経験豊富な人材による低コストでの保守管理業務の遂行により、業務面、財務面、組織面のいずれにおいても概ね目標を達成していることは評価できる。

引き続き、交通局との連携を強化し、将来を見据えた組織体制の構築、人材確保対策、デジタル化による生産性向上により、持続可能な事業運営体制を確立して欲しい。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	代表理事 榑原吉郎				
所在地	京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2				
電話番号	075-802-3141	設立年月日	昭和56年3月16日		
ホームページアドレス	https://asny.ne.jp/foundation/				
基本財産(又は資本金)(千円)	80,000	市出資・出捐金(千円)	80,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当 075-801-8822				
事業目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。				
業務内容	(1) 講座、講演会及びその他の催しの開催 (2) 体験活動事業等の実施 (3) 生涯学習情報の収集及び提供等 (4) 博物館等における展示事業の実施 (5) 生涯学習施設における貸館事業 (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 (7) その他公益目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員※1	非常勤役員	常勤職員※2	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	48	0	46
30歳代	0	1	37	0	
40歳代	0	1	40	0	
50歳代	0	4	54	0	
60歳代～	1	7	17	29	
合計	1	13	196	29	

※1 常勤役員は常勤職員が兼務(常勤職員の人数には含まない)

※2 うち京都市からの派遣職員は5人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
運営基盤整備積立資産	財団運営の基盤となるシステムの構築及び事務用機器類の整備	70 百万円
公益事業用機器整備積立資産	図書館コピーサービス用コピー機等、公益事業に供する事務用機器類の整備	20 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	<p>令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの</p>
計画における記載	<p><リーディングプロジェクト></p> <p>1 ひらく</p> <p>②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト</p> <p>○図書館における交流機能を高めるなど多機能化し、カフェなど居心地のよい第三の居場所(サードプレイス)づくりに取り組むとともに、さらには、新たなつながりや活躍の機会を創出し、価値や気づきに出会える場所(フォースプレイス)に。</p> <p>2 きわめる</p> <p>⑨まち中に「学藝」があふれるプロジェクト</p> <p>○京都の多彩な学藝を取り巻く人のつながりや、生活の中に伝統と文化が息づくまちの強みを活かし、感性豊かな子どもの頃から、能・狂言などの伝統芸能、映画文化、食文化、豊かな自然、ものづくりなど京都ならではの多様な体験を得ることができる環境を整備。京都の学藝を支え、継承・創造していく次世代の「担い手・支え手」の資質を育成。</p> <p><政策集>p2、p4</p> <p>1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」</p> <p>(1)誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備</p> <p>①伝統芸能・音楽・アートなど、多様な文化に誰もが触れる機会の創出</p> <p>②京都コンサートホールの大規模改修を契機とした北山エリアの文化・交流拠点化や国、民間等との連携による国際的な音楽祭の開催など、音楽の都としての魅力向上</p> <p>③京都芸術センターにおける若手芸術家の制作活動支援など、文化の担い手や支え手の育成・支援</p> <p>④京都ならではの博物館機能の整備</p> <p>⑥政治・経済の首都である「東京」と歴史・文化の首都である「京都」の双方で、都としての機能を果たす「双京構想」に向けた取組の推進</p> <p>2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」</p> <p>(1)つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり</p> <p>①公園や学校、ホール、市役所前広場をはじめとする公共空間、人々を癒し、コミュニティの中核をなす銭湯等の民間施設の活用による、市民や多様な主体がつどい・つながり・交ざり合う機会の創出</p> <p>②図書館における自宅や学校・職場以外の第三の居場所づくり、さらには、新たなつながりや活躍の機会の創出により、価値や気づきに出会える場づくりなど、図書館の多機能化に向けた取組の推進</p> <p>④地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館事業の実施(リーディングプロジェクト1-②、政策集2-(1)-②) ・アスニーセミナー(政策集1-(1)-①③) ・アスニーコンサート、アスニーコーラス(政策集1-(1)-①②) ・アスニーアトリエ(政策集1-(1)-①③) ・特別講演会(政策集1-(1)-③⑥) ・アスニー山科講演会(政策集1-(1)-①③) ・平安京創生館の運営(政策集1-(1)-⑤) ・アスニー文化祭(政策集1-(1)-①③、2-(1)-①④) ・貸会場事業(政策集2-(1)-①④) ・アスニー体験講座「親子で触れよう本物の京の技」(リーディングプロジェクト2-⑨)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,692,103	1,680,838	1,817,542	1,820,861	1,798,872		1,891,169
経常費用	1,691,172	1,685,188	1,811,489	1,825,415	1,811,252		1,902,485
当期経常増減額	931	△ 4,350	6,053	△ 4,554	△ 12,380		△ 11,316
当期正味財産増減額	△ 769	△ 3,192	4,553	8,329	△ 13,680		△ 12,616
資産合計	-	787,437	-	746,937	-		-
負債合計	-	636,385	-	587,556	-		-
正味財産合計	-	151,052	-	159,381	-		-
累積損益額	-	71,052	-	79,381	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 — 経常収益	0.0	0.0	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 — 資産合計	19.2	21.3	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 — 経常収益	△ 0.3	△ 0.3	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 — 資産合計	△ 0.6	△ 0.6	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	生涯学習事業の実施(アスニー、図書館)	1,609,405	1,744,930		1,820,507
	小計	1,609,405	1,744,930	0	1,820,507
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和7年度の目標	<p>当財団では、市民が生涯学び続けることで得た知識や経験を活かして活躍できるまちづくりを目指し、京都ならではの学びの機会を創出してきた。令和7年度は、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、あらゆる人々がつどい、つながり交ざり合う場となるよう努める。</p> <p>貸会場事業では、Wi-Fiが整備されたことをきっかけに、会場使用者の利便性向上を図るとともに、広報などにも力を入れ、利用者増を図る。座学講座においては、令和6年度から開講した、塾形式の連続講座を継続して実施するとともに、オンラインセミナーを新設し、新たな利用者層を開拓する。</p> <p>また「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもちろんのこと、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報発信していく。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>令和8年度は、当財団がこれまで行ってきた京都特有の学びの機会創出に着目し、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、多くの人々が学びを通して豊かな人生の実現と生きがいに繋がる企画の実施に努める。</p> <p>新たに、親子が京都ならではの伝統芸能・文化や技術に触れ体験する「アスニー体験講座」を開講することにより、京都ならではの日本文化継承の発信事業に力を入れる。また、令和7年度から開講した「オンラインセミナー」では、オンライン配信と同時に当センターで受講するライブビューイングを一部導入するなど、さらなる幅広い層の学習に役立てるよう事業内容の充実に努める。</p> <p>「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもとより、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報を発信していく。</p> <p>さらには、昨年度からの新貸館システムの本格始動や、無料Wi-Fiが完備されたことを踏まえ、アスニー山科と共に広報に力を入れるとともに、利用者のますますの利便性向上を図る。</p>

指標	事業参加者数						(単位:人)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		130,000	138,800	135,000	167,300	140,000	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」	
令和7年度の目標	<p>市民の学びを支え、人生の豊かさにつなげるとともに、京都の文化を継承し、創造していくため、地域や他機関と連携し、多彩な事業を通して、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。</p> <p>とりわけ令和7年度は図書館の多機能化を図り、また市民にとって憩いの場となる「第三の居場所」（サードプレイス）、更には新たな価値や気付きに出会える「第四の居場所」（フォースプレイス）となるよう利便性の向上を目指す。</p> <p>「第4次京都市子ども読書活動推進計画」における最終年度の取組としては、子どもの本の指南役を務める「子どもの本コンシェルジュ」の更なる育成を目的に、「養成講座第Ⅲ期」を開催し、子どもを取り巻く読書環境のなお一層の充実を図る。</p> <p>電子書籍はサービス開始から2年が経過し利用者数も増加傾向にある。来館せずに貸出・返却が可能のため、図書館利用が困難な市民にも利便性が高い。今後も「読書バリアフリー法」の趣旨を踏まえ、電子書籍をはじめとするアクセシブルな資料を提供し、またそれらの情報が必要とされている方に届くよう、積極的に周知していく。</p> <p>区役所を中心に地域の多様な市民や団体と図書館がつながり、連携を進めることで、地域に根差した生涯学習施設としての役割を果たす。</p>
令和7年度の取組結果（※）	
令和8年度の目標	<p>様々な取組を通じて市民の学びを支え、生活の豊かさと文化の継承につながるもっとも身近な生涯学習施設として積極的に活用されるよう、「新しい図書館づくり」を意識した事業を行う。「新しい図書館」への取組の例として、自習スペースの設置や、静寂を求め過ぎない閲覧席などこれまでの図書館のイメージに囚われない事業を実施する。</p> <p>また、令和7年度に引き続き、サードプレイス、フォースプレイスとしての居心地の良い空間や、区役所や各種団体との連携事業を通じて学び合いの機会を創出し、市民の居場所と出番をつくる取組は継続して実施する。</p> <p>さらには、「子どもの本コンシェルジュ養成講座」（第Ⅲ期）の後期を実施し、子どもの本に関わる司書の資質向上や、学校等との連携を通じて子どもの読書環境の充実に向けた取組を続けていく。</p> <p>電子書籍サービスについてはそれを必要とする市民へ届けるための広報を行うほか、その他のデジタル資料（オンラインデータベースなど）についてもその利便性を広報し、レファレンスなどにも活用することで、市民の利用を促していく。</p>

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
		1,984	2,130	2,125	2,108	2,126	

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3,210	3,473	3,470	3,447	3,471		

指標	事業参加者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		48,076		67,318			78,200

指標	電子書籍貸出冊数						(単位：百冊)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		500		579			653

(2) 財務面

目標	「効率的な事業運営費予算の執行」
令和7年度の目標	<p>令和7年度からスタートするオンラインセミナーをはじめ、市民ニーズや社会の変化を的確にとらえた魅力ある事業を実施することで、自主事業収益をしっかりと確保する。また、公益法人制度に係る法律改正により、財務規律が見直され、法人の経営判断で社会的課題への機動的な取組が可能となることから、中期的期間で収支を均衡する柔軟な運用を図る。特に、新たに設けられた「公益充実資金」の枠組みを活用し、機器類の更新だけでなく、将来的な事業の発展・充実のために積み立てるなど、効果的な資金の循環を行う。</p> <p>また、DX化により導入したシステムの活用、財団イントラネットの整備によるフォーマットなどの共有、さらには事務手続きの簡素化などを行うことより、事務の効率化だけでなく、スピード感をもって業務改善を進め、職員の働き方改革にもつなげる。</p>
令和7年度の取組結果(※)	
令和8年度の目標	<p>引き続き、支出内容の精査を図り、限られた予算を有効に執行するとともに、広報活動にも力を入れ、入館者増による収益の確保につなげる。</p> <p>特に、山科図書館のラクト山科への移転の動きを見据え、事業館と図書館の連携を強化することにより、図書館を通じてアスニーを知っていただき、アスニーを通じて図書館を利用していただける取組にも力を入れ、アスニー及び図書館を市民の方々に知っていただく機会とする。</p> <p>さらには、公益法人制度の改正により設けられた「公益充実資金」の枠組みを効果的・効率的に活用することで、機器類の更新だけでなく、将来の事業充実にもつなげていく。</p>

指標	自主事業における受講料収益						(単位：千円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	40,318	42,444	40,748	45,155	41,200		

指標	施設入館者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		3,827,915		3,838,359			3,825,000

指標	自主事業参加者数						(単位：人)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		34,185		36,379			36,500

指標	事務のデジタル化スケジュール		
目標と実績	令和5年度	目標	人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る。
		実績	12月に人事給与システムを導入、本稼働させ、給与事務の効率化を図った。 また、3月には勤怠管理システムを導入、人事給与システムとの連携に向け、試験稼働を開始した。
	令和6年度	目標	勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与計算を効率化し、事務の負担軽減を図る。
		実績	目標としていた、勤怠管理システムと給与システムとの連携は、実現に至らなかったが、マニュアルの作成や操作研修などを行い、令和7年度中の本稼働に向け、準備を進めることができた。
	令和7年度	目標	財団イントラネットを整備し、決定書様式やフォーマットなどの共有化を図る。
		実績 (※)	
	令和8年度	目標	全職種で勤怠管理システムを本稼働させ、紙媒体での諸様式を廃止することで、職員の事務負担の軽減を図る。

(3) 組織面

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和7年度の目標	<p>当財団の強みの一つである司書資格保有率の高さを事業に活かせるよう、これまでに引き続き、財団内外の研修への積極的な参加の呼びかけやスキルアップのための自主研修支援制度の周知を図る。</p> <p>また、図書館関連だけでなく公益法人制度や財務会計、さらには労務関連の研修なども積極的に活用し、将来、法人運営を担うことが出来る財団職員の育成にも努める。</p> <p>カスタマーハラスメント対策や働き方改革など、近年、社会的課題となっている事項についても、会議や研修に取り入れることで、補職者に意識づけを行い、財団職員が自ら課題を解決していく力を養っていく。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>令和7年度は、図書館を中心に、「新京都戦略」を踏まえた、居心地の良い空間づくりのための新しい取組が実施されたが、令和8年度は事業館でも「京都学藝衆構想」を踏まえた取組を実施する予定であることから、財団内での情報交換やノウハウの共有を活発化させ、財団職員が主体となって取組の企画・運営を行い、より積極的な事業展開を図る。</p> <p>また、既存の研修やマニュアル等を、実態に即し、社会状況の変化に対応した内容へと見直し、職員の資質向上と意識改革を図る。</p> <p>特にカスタマーハラスメント対策については、外部研修の活用や外部講師を招いての講習などを実施し、誰もが安心して利用し、また活躍できる場の創設に努める。</p>

指標	財団職員の資格保有率（司書）						（単位：％）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	75	75	75	76	75		75

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						（単位：％）
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	30	38	35	55	40		45

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

<p>財務面</p>	<p>市から委託された生涯学習事業や図書館事業などを実施する中、本市の厳しい財政状況を踏まえ、経験豊富な退職再雇用職員の活用、職員配置の工夫を重ねることで、サービス水準を向上させつつ運営費の縮減につなげている。また、自主事業の充実をはじめ安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の確保に努めている。令和7年度中の給与システムと勤怠管理システムとの連携の本格稼働に向けて準備を進めるなど、事務のデジタル化を着実に推進することで業務の効率化につなげている。</p> <p>こうした事務のデジタル化の推進はもとより、「働き方改革」という観点も含めた財団補職者の意識改革をしっかりと進めつつ、引き続き業務の効率化と運営費縮減を進めていく必要がある。</p>
<p>事業面</p>	<p>電子書籍サービスの利活用を促進するための取組、学校以外の施設や地域行事へ出向いて図書館事業をアピールする活動などを通じて「魅力ある図書館づくり」に努めており、また、図書館機能の多様化を図るための環境整備によって、一層の利便性向上を目指していることに期待を寄せる。</p> <p>貸館事業におけるWi-Fi利用を広報するとともに、新たな利用者層の開拓につなげる塾形式の連続講座「アスニー習心塾」、オンラインセミナーを開催するなど、市民のニーズや社会の変化に応じた事業内容を展開してきたことは評価できる。</p> <p>引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービス向上を図りつつ、インターネットサービスの拡充にも幅広く取り組み、市民の幅広い生涯学習熱を支え、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を図る必要がある。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面においては、指標に掲げた図書館資料の予約冊数等が前年度実績を下回る結果となったが、「電子書籍よみくじ」など新規利用者を開拓する取組は評価できる。</p> <p>引き続き、図書館の在り方として求められるニーズを的確に把握しつつ、職員が持つスキルやノウハウを活かし、多機能化を図ることで、本市が目指す「サードプレイス」さらには「フォースプレイス」の創出を進めていただきたい。</p>
